

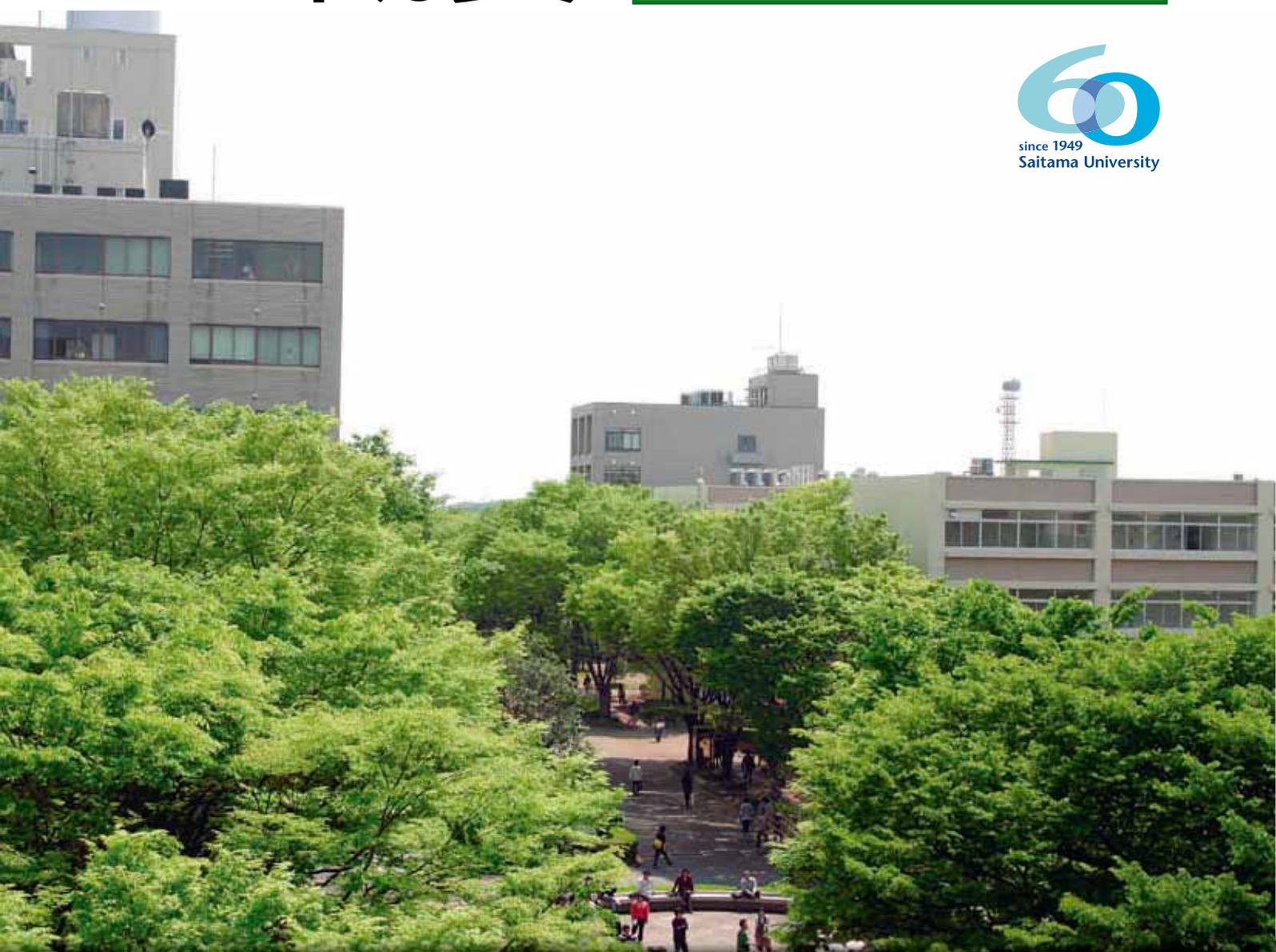


Saitama University

埼玉大学

2009年度

# 概要





2009年度

# 概要

## 目次

学長あいさつ	1	地域社会連携・貢献、大学開放	22
基本方針	2	学生数	24
最近の主な動き・取組	3	入学者選抜実施状況	26
役職員	4	卒業生・修了生数	27
沿革	6	卒業後の状況	28
組織・職員数	8	国際交流	30
学部・大学院等	10	財政等	34
機構等	17	土地・建物・所在地	35
学内共同研究施設等	20	建物配置図	36
課外活動施設等	21	交通案内	37

埼玉大学大学歌 歌詞

三

埼玉大学  
われら疾風  
に立つ立つ  
わが母校

三  
われら疾風  
に立つ立つ  
わが母校

三  
われら疾風  
に立つ立つ  
わが母校

二

埼玉大学  
われら蒼天  
に立つ立つ  
わが母校

二  
われら蒼天  
に立つ立つ  
わが母校

二  
われら蒼天  
に立つ立つ  
わが母校

一

埼玉大学  
われら蒼天  
に立つ立つ  
わが母校

一  
われら蒼天  
に立つ立つ  
わが母校

一  
われら蒼天  
に立つ立つ  
わが母校

埼玉大学大学歌  
作詞/遠山 浩悟  
作曲/横島 浩悟

# 学長あいさつ



国立大学法人埼玉大学長  
上 井 喜 彦

埼玉大学は本年、創立 60 周年を迎えました。本学は昭和 24 (1949) 年 5 月に、埼玉師範学校、埼玉青年師範学校、および旧制浦和高等学校を母体にして、教育学部と文理学部の 2 学部からなる大学として産声をあげましたが、この 60 年間に 5 学部 (教養、教育、経済、理、工)、大学院 4 研究科 (文化科学、教育学、経済科学、理工学) を擁する総合大学に発展してきました。

本年はまた、本学のすべての学部・研究科が現在の久保キャンパスに教育研究活動の拠点を構えて、丁度 40 年になります。この久保キャンパスは、鎌倉時代からの武蔵野の面影が残る緑豊かなキャンパスであり、西方に秩父連山を、東北の方角間近に新都心の高層ビル群をのぞむことができます。ここに約 7,400 人の学部生、約 1,000 人の大学院生が学んでいます。このほか、教員が約 470 人、職員が 230 人ほどいます。

埼玉大学は、学生諸君が高度な専門知識に加えて幅広い教養と国際感覚を持ち、社会に貢献することができる澁刺とした市民・職業人に成長できるよう、教育上のさまざまな工夫を施してきました。各学部の専門教育プログラムのほかに、全学開放型の教養教育プログラム、学部横断的なテーマ教育プログラムなど、全国的にもめずらしいユニークな全学教育プログラムを用意しているのです。

さらに、本年新たに GY (Global Youth) という特別教育プログラムをスタートさせました。これは、国際舞台で活躍できる人材の育成を目的にした少数精鋭のプログラムで、1 年間の海外留学や、開発関係機関等でのインターンシップを盛り込んでいます。

このほか本学は、早くから社会人教育や留学生教育にも力を注いできました。留学生は現在約 500 名に達しています。

本学は研究面でも多大な成果を上げてきましたが、本年 1 月に脳科学融合研究センターを、4 月には環境科学研究センターを新たに設置しました。これらは、理化学研究所など埼玉県内にある有力な研究機関とも連携して、世界の最先端の研究課題に挑戦していきます。

今日、私たちは、持続可能な 21 世紀社会を創出するという、世界的課題に直面しています。埼玉大学は、このような課題に真正面から向き合い、埼玉の地に根をおろしながら、世界に発信できる知の創造を通して、高度な人材養成と学術研究のナショナルセンターになることを全力で目指します。私は、このような努力が実を結ぶことを確信しています。

# 基本方針

## 1. 埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たす。

- (1) 時代を超えた大学の機能として知の継承と発展、新しい知の創造を基本目標とする。
- (2) 現代における大学の機能を踏まえて社会に信頼される大学を構築する。
- (3) 学術研究の拠点としての存在感ある大学の構築を目指す。

## 2. 埼玉大学は現代が抱える課題の解決を図る。

- (1) 大学の知を現代的課題の解決のために応用して社会の期待に応える大学を構築する。
- (2) 首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を最大限に活かし、広域地域社会における社会的使命に応える首都圏の大学としての役割を果たす。

## 3. 埼玉大学は国際社会に貢献する。

- (1) グローバル社会における大学として世界に開かれた大学を構築する。
- (2) 人類が抱える現代的課題の解決に取り組み世界に貢献する大学の構築を目指す。

これらを象徴し、本学が進むべき方向を表すものとして、ロゴマーク制定、及びモニュメントの設置と併せ、「<sup>み</sup>研こう！知と技 埼玉大学」という標語を定めています。

## 埼玉大学ロゴマーク、モニュメントのコンセプト 地にのぞみ、知をまとう

古く埼玉は「さきたま」と呼ばれ、「前玉」「幸魂」「前多摩」などいくつかの諸説が由来とされてきました。「さき」は前方・突端・先端を表し、臨む・立つ・発すると結びつく言葉であり、「たま」は宝玉・勾玉・魂などを意味し、宝・心・地球といった印象を与えてくれます。いうなれば「さきたま」とは、幸せな生活、社会、未来を築くためのプロローグであり、そのための見識、姿勢、行動といったポジティブな生き方であると解釈できます。

すでに半世紀以上、埼玉の地において教養・教育・経済・理学・工学といった分野から教育研究活動を続けてきた埼玉大学は、この「さきたま」に込められたマインドを常にも実践してきた大学であります。日常的に都心とコンタクトできる緑多い落ち着いた環境のなかで、幸せな生活・社会・未来を見据える知性豊かでグローバルな人材を育て社会に送りだしてきました。埼玉大学は『地にのぞみ、知をまとう』という考え方を通じて、これからも地域からの信頼を得る国際交流が盛んな大学として、学生一人ひとりのポジティブ・マインドを表出させながら見識を深め、社会に、未来に貢献していきたいと考えます。



埼玉大学ロゴマーク（横組みタイプ）

埼玉をローマ字表記したときの頭文字のSと埼玉の玉を表す円を図案化したものです。本学に学ぶ人達が、真ん中の円で表された埼玉を巡りながら、知と技を身に着けて実社会に飛び立っていく様を表しています。



モニュメント（正門バスロータリーに設置）

「知」の象徴として、様々な研究や学問分野に関わる記号をモチーフに穴を穿ち、大学の持つ多面性を形象化しました。（高さ7m20cm、重量3.5トン、材質：スチール（厚み22mm）塗装仕上げ）

## 最近の主な動き・取組

### ・特別教育プログラム「Global Youth (GY)」の開設 (2009年4月)

本年10月にスタートするこのプログラムは、昨年9月に設置した国際開発教育研究センターが、国際協力機構(旧国際開発銀行経済協力部門)との連携により構築した、学士課程における少数精鋭の全学的な教育プログラムです。(詳細は、16ページを参照)

プログラムの開始に先立ち、本年4月、留学先大学の一つである、米国のアーカンソー州立大学ジョーンズボロ校と学術交流に関する協定を締結しました。



### ・脳科学融合研究センターの設置 (2009年1月)

### ・環境科学研究センターの設置 (2009年4月)

本学の基本方針の一つである、「知の府としての普遍的な役割を果たす」ため、戦略的研究拠点として、二つのセンターを設置しました。(両センターについては、17～18ページを参照)

学内外で展開されている研究分野及び関連技術研究を結集し、世界の最先端の研究課題に取り組むことにより、学術研究の拠点としての存在感ある大学の構築を目指します。

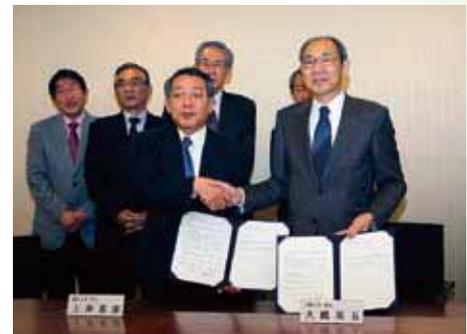
### ・世界環流型実践教育プログラムの開設 (2009年4月)

このプログラムは、外国人・日本人学生相互に有効な国際化教育プログラムを実践し、留学生の日本定着・日本人学生の国際化社会への巣立ち支援を進めるためのもので、外国の大学又は大学院に在籍する学生と、本学理学部、工学部又は大学院理工学研究科に在籍する日本人学生を対象とした選抜教育プログラムです。

### ・共生社会教育研究センター所蔵資料の共同管理・運用に関し立教大学と覚書を締結 (2009年3月)

センター所蔵資料は、高度成長期以降の市民活動の記録として類のないものであり、次代に引き継ぐべき第一級の資料といえます。

この覚書は、これらの資料を共同管理・運用することで、その恒久的な保存と、両大学間での共同研究や国内外での社会的活用を図ることを目的としており、2012年3月完了を目途に立教大学へ資料を移管の上共同利用し、それぞれの教職員及び学生の閲覧に際して最大の便宜を提供すると共に、資料に関わる分野での共同プロジェクトを推進することとしています。



### ・さいたま市議会との連携に関する覚書を締結 (2008年9月)

さいたま市議会との連携は、さいたま市との連携に関する包括協定に基づき締結されたもので、市民の代表である議会と知的資源が集積する大学が連携することにより、様々な行政課題に迅速かつ適切に対応するとともに、魅力ある地域づくりの推進に資することを目的としています。

締結を契機として、市議会における委員会活動等への講師派遣等をさらに進めています。

また、2008年12月、さいたま市議会議場において、上井喜彦学長による締結記念講演会が行われました。



# 役 職 員

## 役 員

学 長	上井 喜彦
理 事 (総務・財務担当)・事務局長	丸山 貴志
理 事 (教学・学生担当)・副学長	加藤 泰建
理 事 (研究・情報担当)・副学長	川橋 正昭
理 事 (国際交流担当)(非常勤)(財団法人国際教育振興財団専務理事)	堀 誠人
監 事	尾崎 正義
監 事 (非常勤)(明治大学顧問)	栗田 健

## 副学長

副学長	加藤 泰建
副学長	川橋 正昭
副学長	渋谷 治美

## 学長特別補佐

学長特別補佐	町田 武生
--------	-------

## 経営協議会

(学内委員)

(学外委員)

上井 喜彦 学 長	大橋 英五 立教大学総長
丸山 貴志 理事 (総務・財務担当)・事務局長	古賀 尚文 社団法人共同通信社常務理事
加藤 泰建 理事 (教学・学生担当)・副学長	佐々木正峰 独立行政法人国立科学博物館長
川橋 正昭 理事 (研究・情報担当)・副学長	土肥 義治 独立行政法人理化学研究所理事
堀 誠人 理事 (国際交流担当)(非常勤)	中井 博雅 エーザイ株式会社相談役
	橋本 光男 埼玉県副知事
	福田 秋秀 埼玉経済同友会特別幹事

## 教育研究評議会

上井 喜彦 学 長	伊藤 修 経済学部長
丸山 貴志 理事 (総務・財務担当)・事務局長	水谷 忠良 大学院理工学研究科長
加藤 泰建 理事 (教学・学生担当)・副学長	井上 金治 理学部長
川橋 正昭 理事 (研究・情報担当)・副学長	山口 宏樹 工学部長
堀 誠人 理事 (国際交流担当)(非常勤)	伊藤 博明 教養学部教授
渋谷 治美 副学長	八木 正一 教育学部教授
高木 英至 教養学部長	松本 正生 経済学部教授
山口 和孝 教育学部長	前川 仁 大学院理工学研究科教授

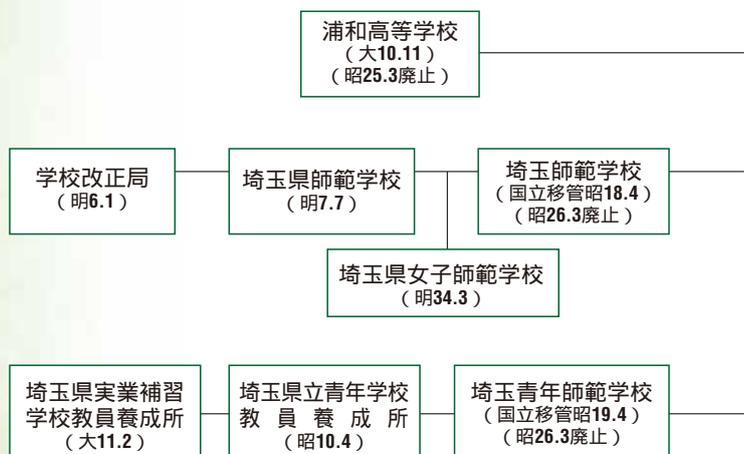
## 部局長等

教養学部長 大学院文化科学研究科長	高木 英至
教育学部長 大学院教育学研究科長	山口 和孝
経済学部長 大学院経済科学研究科長	伊藤 修
大学院理工学研究科長	水谷 忠良
理学部長	井上 金治
工学部長	山口 宏樹
全学教育・学生支援機構長	加藤 泰建
全学教育企画室長	大塚 秀高
英語教育開発センター長	外山 昇
情報教育センター長	加藤 泰建
基礎教育センター長	永澤 明
アドミッションセンター長	加藤 泰建
学生支援センター長	安富 博
保健センター長	関 直彦
教員免許センター長	加藤 泰建
国際開発教育研究センター長	丹呉 圭一
共生社会教育研究センター長	藤林 泰
総合研究機構長	川橋 正昭
脳科学融合研究センター長	中井 淳一
環境科学研究センター長	坂本 和彦
科学分析支援センター長	円谷 陽一
地域オープンイノベーションセンター長	太田 公廣
技術部長	佐藤 勇一
総合情報基盤機構長	川橋 正昭
図書館長	坂西 友秀
情報メディア基盤センター長	吉田 紀彦
教育・研究等評価センター長	大八木重治
国際交流センター長	堀 誠人
地圏科学研究センター長	渡邊 邦夫

## 事務局

事務局長	丸山 貴志
総務部長	山木 宏明
総務課長	大瀬 勝寿
秘書課長	今井 均
人事課長	星 操
業務改善推進課長	都川 匡史
研究協力部長	塩原 耕次
研究協力課長	高橋 輝
国際交流支援室長	高尾 敏史
図書情報課長	大場 秀穂
情報基盤課長	和室 治
財務部長	八木 修一
財務課長	大島 英夫
経理課長	木村 貴彦
施設管理課長	奈良 隆史
学務部長	安富 博
全学教育課長	米山 利二
入試課長	荒木進一郎
学生支援課長	富田 均
教養学部支援室事務長	土田 元栄
教育学部支援室事務長	内田 秋男
経済学部支援室事務長	曾根 保二
理工学研究科支援室事務長	亀山 輝男
教員免許センター支援室事務長	戸田 忠
参事役	小林 裕一
監査室長	都川 匡史

# 沿革



## 歴代の学長

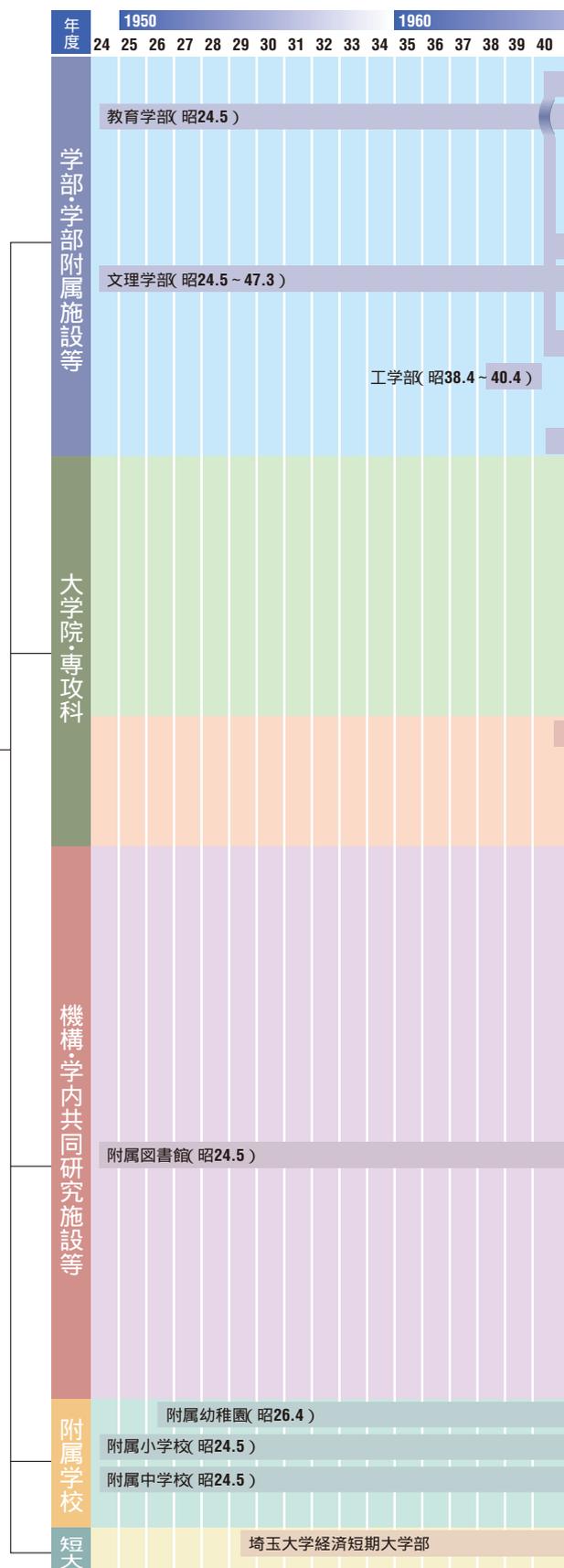
- |       |              |                     |
|-------|--------------|---------------------|
| (初代)  | 新関 良三        | 昭和24.5.31 ~ 29.8.5  |
| (2代)  | 遠藤 隆次        | 昭和29.8.6 ~ 35.8.5   |
| (3代)  | 藤岡 由夫        | 昭和35.8.6 ~ 41.8.5   |
| (4代)  | 和達 清夫        | 昭和41.8.6 ~ 47.8.5   |
|       | 石田 寿老 (事務取扱) | 昭和47.8.6 ~ 48.4.1   |
|       | 秦 玄龍 (事務取扱)  | 昭和48.4.2 ~ 48.4.7   |
|       | 岡本 舜三 (事務取扱) | 昭和48.4.8 ~ 48.6.22  |
|       | 秦 玄龍 (事務取扱)  | 昭和48.6.23 ~ 48.6.30 |
|       | 岡本 舜三 (事務取扱) | 昭和48.7.1 ~ 49.2.7   |
|       | 秦 玄龍 (事務取扱)  | 昭和49.2.8 ~ 49.2.14  |
|       | 岡本 舜三 (事務取扱) | 昭和49.2.15 ~ 49.2.28 |
| (5代)  | 岡本 舜三        | 昭和49.3.1 ~ 55.2.29  |
| (6代)  | 須甲 鉄也        | 昭和55.3.1 ~ 61.2.28  |
| (7代)  | 竹内 正幸        | 昭和61.3.1 ~ 平成4.2.29 |
| (8代)  | 堀川 清司        | 平成4.3.1 ~ 10.2.28   |
|       | 阿部 年晴 (事務取扱) | 平成10.3.1 ~ 10.3.31  |
| (9代)  | 兵藤 剣         | 平成10.4.1 ~ 16.3.31  |
| (10代) | 田隅 三生        | 平成16.4.1 ~ 20.3.31  |
| (11代) | 上井 喜彦        | 平成20.4.1 ~ 現在       |

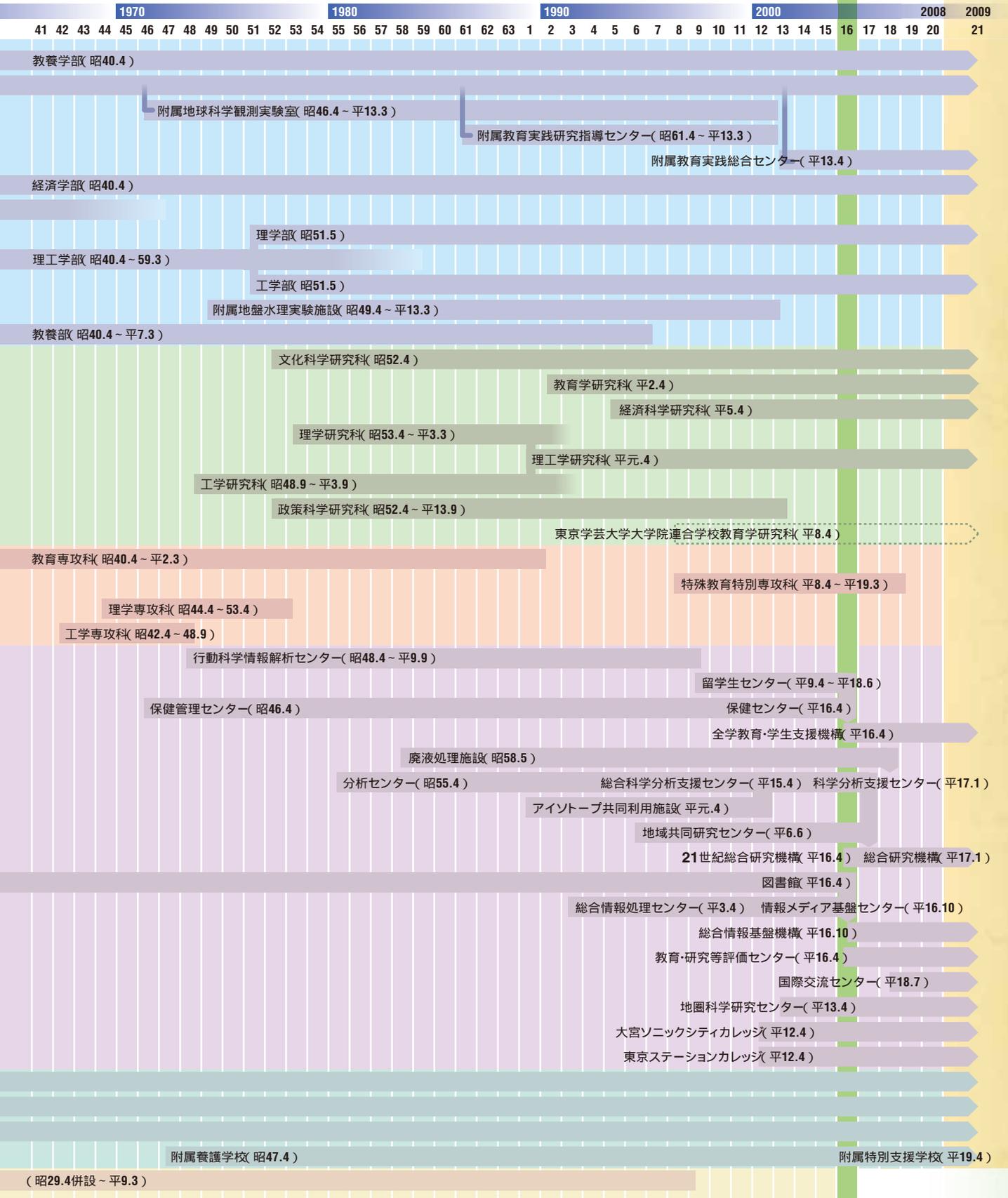
# 埼玉大学

(昭24.5設置)

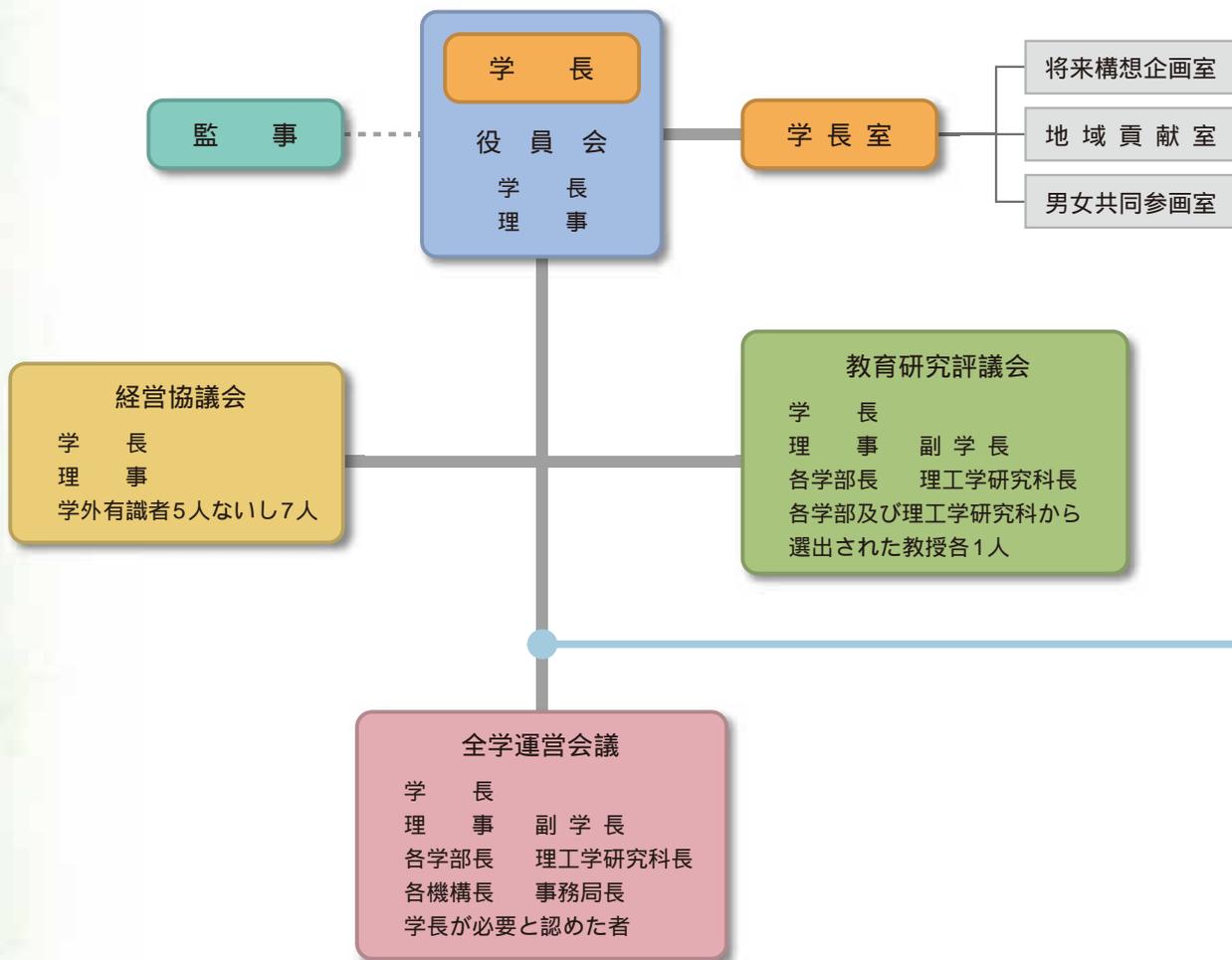


埼玉大学 開学式 1949年11月3日





# 組織・職員数



## 職員数

平成 21 年 5 月 1 日現在

	役員				大学教員						附属学校教員					事務職員等	合計			
	学長	理事	監事	計	教授	准教授	講師	助教	助手	計	副校(園)長	主幹教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭			計		
役員	1	3	1	5	2													5	2	
教養学部					42	11				53									53	
教育学部					60	49	4			113									113	
附属教育実践総合センター					3	2				5									5	
附属幼稚園											1		3	1		5			5	
附属小学校											1	1	23	1	1	27			27	
附属中学校											1	1	24	1		27			27	
附属特別支援学校											1		27	1		29			29	
経済学部					33	15	5		2	55									55	
理工学研究科					88	71	8	43	1	211									211	
全学教育・学生支援機構					6	2	1	4		13								1	1	14
総合研究機構					2	2	3	1		8								2	45	53
総合情報基盤機構					1	2				3										3
国際交流センター					2	3		1		6										6
地圏科学研究センター					3	2		1		6										6
事務局																		186		186
計	1	3	1	5	2	240	159	21	50	3	473	4	2	77	4	1	88	232	798	2

1 医療職員（看護師） 2 技術職員

は非常勤で外数

学部				
教養学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部
教養学科	学校教育教員養成課程 養護教諭養成課程 学部附属教育施設 附属教育実践総合センター 附属学校 附属幼稚園、附属小学校、 附属中学校、 附属特別支援学校	経済学科 経営学科 社会環境設計学科	数学科 物理学科 基礎化学科 分子生物学科 生体制御学科	機械工学科 電気電子システム工学科 情報システム工学科 応用化学科 機能材料工学科 建設工学科 環境共生学科

大学院				
文化科学研究科	教育学研究科	経済科学研究科	理工学研究科	
(修士課程) 文化構造研究専攻 日本・アジア研究専攻 文化環境研究専攻 (博士後期課程) 日本・アジア文化研究専攻	(修士課程) 学校教育専攻 特別支援教育専攻 教科教育専攻	(博士前期課程) 経済科学専攻 (博士後期課程) 経済科学専攻	研究部 生命科学部門 物質科学部門 数理電子情報部門 人間支援・生産科学部門 環境科学・社会基盤部門 連携先端研究部門	教育部 (博士前期課程) 生命科学系専攻 物理機能系専攻 化学系専攻 数理電子情報系専攻 機械科学系専攻 環境システム工学系専攻 (博士後期課程) 理工学専攻
東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科  (博士課程) 学校教育学専攻				

全学教育・学生支援機構						
全学教育企画室 英語教育開発センター 情報教育センター 基礎教育センター	アドミッションセンター	学生支援センター	保健センター	教員免許センター	国際開発教育研究センター	共生社会教育研究センター

総合研究機構					
総合研究機構会議	脳科学融合研究センター	環境科学研究センター	科学分析支援センター	地域オーブンイノベーションセンター	技術部

総合情報基盤機構		
総合情報基盤機構会議	図書館	情報メディア基盤センター

教育・研究等評価センター		
教育評価部門	研究評価部門	業務運営評価部門

国際交流センター			
国際交流センター運営会議	国際交流企画部門	学生交流・教育部門	国際交流会館

学内共同研究施設等（共同研究施設）	
地圏科学研究センター	

事務局	
総務部	総務課 総務係、評価・企画係、法規調査係、広報係
	秘書課
	人事課 人事第一係、人事第二係、人事第三係、教職員係、 共済組合係
	業務改善推進課
研究協力部	研究協力課
	産学連携・知的財産係、研究推進係、研究支援係、総務係
	国際交流支援室 国際交流企画係、総括留学生係、留学企画係、 留学推進係
	図書情報課 企画調整係、図書資料係、利用サービス係
	情報基盤課 基盤整備係、情報整備係
	財務課 総務係、司計係
財務部	経理課 出納係、契約第一係、契約第二係、契約第三係
	施設管理課 企画・管財係、工営係、機械係、電気係
	学務部
	参事役 監査室
事務局	全学教育課 総務係、総括企画係、学籍管理係、教務電算係、 教養教育係
	入試課 入学試験第一係、入学試験第二係
	学生支援課 学生支援企画係、課外教育等支援係、奨学支援係、 就職開拓係、就職支援・相談係
	教養学部支援室 総務係、学務係
	教育学部支援室 総務係、学務係
	経済学部支援室 総務係、学務第一係、学務第二係
	理工学研究科支援室 総務係、研究支援係、大学院教育部係、理学部学務係、 工学部学務係
	教員免許センター支援室
	事務局
	附属幼稚園事務局、附属小学校事務局、 附属中学校事務局、附属特別支援学校事務局

# 学部・大学院等

## 教養学部

教養学部には、人文科学と社会科学の幅広い学問分野が含まれています。研究組織として、それらの諸分野が互いに有機的関連を保ち、文化科学の追求を行う一つの機関を形成しています。

このような組織を基礎とし、5つの専修課程と、その下に計10の専攻を設けて教育にあたっています。専攻にかかわらず幅広く授業を選択することもでき、他専攻の授業を一定単位数修得することで、その専攻を副専攻として認めています。なお、3年次編入も行っています。



教養学部の演習風景

学 科 名	入学定員	専修課程	専 攻
教養学科	160	文化環境 現代社会 哲学歴史 ヨーロッパ文化・アメリカ研究 日本・アジア文化	芸術論・メディア情報論、地理学・文化人類学 国際関係論、社会学 哲学・人間システム論、歴史学 ヨーロッパ文化、アメリカ研究 日本文化、東アジア文化

## 大学院文化科学研究科

### 修士課程

教養学部を基礎として、文化科学研究科が設置されています。本研究科は文化の諸様相を多角的に解明することを目的としており、文化内容についての学際的・国際的研究、日本及びアジアの文化についての多角的・地域的研究、文化の機能に着目した応用的・環境的研究を柱とした3専攻が設けられています。

入試は一般選抜以外に私費外国人留学生特別選抜と社会人特別選抜を実施し、カリキュラム上でも、留学生向け科目の設置、夜間開講や、サテライト・土曜開講などの配慮を行っています。さらに、行政機関や企業などの実務経験者を講師として採用するなど、地域・社会との連携を積極的にすすめています。

専 攻 名	入 学 定 員
文化構造研究専攻	13
日本・アジア研究専攻	10
文化環境研究専攻	9

### 博士後期課程

文化研究の実績を基礎に、地域文化への貢献とアジア地域における国際的貢献を目指す文化科学研究科(博士後期課程)が設置されており、日本文化の研究と東アジア(特に中国・韓国)文化の分析・探究を学際的に融合する教育・研究体制を組んでいます。本研究科は文化行政・文化関係の活動に携わる専門職業人を対象として、広い視野と総合的な判断力を備えた指導的な高度専門職業人を養成するとともに、外国人留学生を対象として、主に日本語・日本文化に関する教育研究者を養成することを目的としています。夜間・土日の開講や休業期間を利用した講義など、就業と学問研究の両立を目指すカリキュラムが整備されています。

専 攻 名	入 学 定 員
日本・アジア文化研究専攻	社会人・一般・外国人留学生 計4

## 教育学部

教育学部は、130年を超える歴史と伝統を刻んで今日に至っています。主に埼玉県内の教育界に多くの人材を送り出し、長くその指導的役割を果たしています。また県内にとどまらず全国の教育界で、さらには教育に関連する官公庁・民間企業などの幅広い分野においても、多くの卒業生が活躍しています。平成18年度から「新課程」を廃止して「学校教育教員養成課程」及び「養護教諭養成課程」の2課程に再編し、自ら学び成長する教師を育てる教員養成に特化する新たなスタートをきりました。



課程名	入学定員	専修
学校教育教員養成課程	458	国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育、総合教育科学、教育心理カウンセリング、学校教育臨床、コラボレーション教育、乳幼児教育、特別支援教育
養護教諭養成課程	22	学校保健学

附属教育実践総合センター

目的：教育実践に関する理論的かつ実際的な研究及び教育を行い、教員養成に資し、教育の発展に寄与します。

## 大学院教育学研究科（修士課程）

人間・社会・自然に関する広い視野を保ちながら、学校教育に関わる理論的かつ実践的な研究と教育を行うことにより、我が国の教育水準の向上に必要な人材並びに豊かな専門的機能を備えた人材を育成することを目的としています。本研究科は「学校教育専攻」、「特別支援教育専攻」、「教科教育専攻」の3つの専攻から構成されていますが、平成20年度から学校教育専攻を改組して、同専攻のなかに新たに「学校保健学専攻」（定員3）を発足させました。どの専攻を修了しても専修免許状が取得できます。

専攻名	入学定員	専修
学校教育専攻	17	学校教育、学校臨床心理、学校保健学
特別支援教育専攻	5	特別支援教育コーディネーター、特別支援学校教育
教科教育専攻	40	国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育

## 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）

本研究科は、東京学芸大学を基幹大学として、埼玉大学、横浜国立大学及び千葉大学との連携協力の下に組織され、教科教育学を中心とする教員養成系大学の研究後継者の育成、学校現場の経験をふまえた教員養成系大学教員の養成、教育関係専門職従事者の養成と高度な研究研修機会の提供、「広域科学としての教科教育学」と学校教育に関わる実践的課題の解決のための研究の発展、を図ることを目的とする博士課程のみの独立研究科です。

専攻名	講座
学校教育学専攻	教育構造論、教育方法論、発達支援、言語文化系教育、社会系教育、自然系教育、芸術系教育、健康・スポーツ系教育、生活・技術系教育

## 附属学校



附属幼稚園 (さいたま市浦和区常盤)



附属小学校 (さいたま市浦和区常盤)



附属中学校 (さいたま市南区別所)



附属特別支援学校 (さいたま市北区日進町)

児童・生徒・園児数

平成 21 年 5 月 1 日現在

区分		学年							計
		1	2	3	4	5	6		
幼稚園	定員	3歳児 20	4歳児 35	5歳児 35					90
	現員	20	36	36					92
小学校	定員	120	120	120	120	120	120	120	720
	現員	120	119	120	120	120	120	120	719
中学校	定員	160 15	160 15	160 15					480 45
	現員	160 12	162 12	161 15					483 39
特別支援学校	定員	(小学部3) 18	(中学部3) 18	(高等部3) 24					60
	現員	18	18	24					60

は帰国子女受け入れ数で外数

学級数 (幼稚園 1、小学校 3、中学校 4)

## 経済学部

経済学部は、経済学・経営学及びそれを取り巻く社会環境を中心に、社会科学の分野を多彩に包括した学部で、国際的な経済摩擦の深刻化、バブル経済崩壊後の日本経済と企業のリストラクチャリング（活動の再構築）、世界的規模での環境破壊などの諸問題について深く学び研究する学部です。なお、昼間コースでは、一般入試のほかに帰国子女特別入試、私費外国人留学生特別入試、中国引揚者等子女特別入試、3年次編入、夜間主コースでは、社会人特別入試、推薦入学、3年次編入を行っています。



経済学部授業風景

学科名	入学定員	講座
経済学科	120	経済理論と情報、公共政策、比較経済分析
経営学科	120	企業と経営管理、経営比較と会計
社会環境設計学科	90	取引法システム、都市環境設計

## 大学院経済科学研究科

### 博士前期課程

経済学部を基礎として設置されている大学院経済科学研究科（博士前期課程）は、国際化・情報化の進展に伴い、経済社会システムの生み出す深刻な問題の解決に向けて、高度で総合的・学際的な教育研究を行い実務的解決能力を備えた人材を養成します。社会人特別選抜及び一般・外国人留学生選抜を行っており、社会人には専ら夜間だけの就学が可能な配慮もなされています。また、本研究科では、高度な専門職業人の養成という社会的ニーズに積極的に応えるため、東京ステーションカレッジを平成19年4月からJR東京駅日本橋口ビル「サピアタワー」9階に移転し、社会人向け講義を一層充実させています。

専攻名	入学定員	プログラム
経済科学専攻	30	金融・経営システム研究、地域公共システム研究

### 博士後期課程

上記の東京ステーションカレッジを拠点として、企業、官公庁、民間シンクタンク、非営利組織等の現場において先端的諸問題を発見・解決する能力を養い、独創的な研究能力を持った社会人課程博士を輩出するため設置されました。夜間・土曜日に開講し、プロジェクト研究を中心とする集団指導を特徴としています。

なお、両課程とも、専任教員のみならず、多彩な客員および非常勤教員からなる教育研究指導体制を誇っています。加えて、社会人の修学を容易にするために、長期・短期履修制度、授業料減免制度、転勤等のために学業を中断しなくて済むように国立12大学経済学研究科・経営学研究科間で転入学を認め合う制度（前期課程のみ）などを整えています。

専攻名	入学定員	プログラム
経済科学専攻	9	金融・経営システム研究、地域公共システム研究

## 理学部

理学部には、数学、物理学、基礎化学、分子生物学、生体制御学の5学科があります。これらのうち、物理学科では自然界の基本法則の解明と、それによる自然現象の理解を、基礎化学科ではさまざまな物質の反応性や性質、構成原子や分子の構造を調べることで、化学を理解することを、分子生物学科は分子レベルでの生命のしくみと現象の理解を、生体制御学科は制御システムとしての生命の理解をそれぞれ目指しています。理学は私たちを取り巻く自然現象の根底にある真理や原理を探求する学問です。それぞれの分野における基本的知識や技術の上に、論理的、抽象的思考能力、課題探求・解決能力の養成に努めています。卒業生は大半が大学院に進み、研究活動に励みます。

学 科 名	入学定員	教 育 内 容
数 学 科	40	数理代数、大域幾何、数理解析
物 理 学 科	40	物性物理学、核物理学
基 礎 化 学 科	50	物理化学、無機・分析化学、有機化学、合成化学、解析化学
分 子 生 物 学 科	40	生化学、分子遺伝学、分子・細胞生理学
生 体 制 御 学 科	40	生体情報学、生体機能学、生体適応学

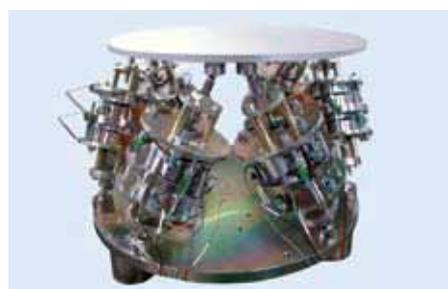
## 工学部

工学部を構成する7学科のうち、機械工学科、電気電子システム工学科、応用化学科、機能材料工学科、建設工学科の5学科5分野教育プログラムは、日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定に基づき実施され、情報システム工学科では情報処理技術者養成の教育プログラムが実施されています。2008年4月には環境共生学科が新設されました。これらの教育プログラムは、自然科学、人文・社会科学等に対する幅広い教養と知識を有し、専門分野における十分な知識と能力を備え、次代の産業社会を担う、優れた技術者を養成することを目指しています。学生の受け入れについては、推薦入学、編入学、帰国子女・中国引揚者等子女特別選抜を含む多様な入学試験を実施しています。留学生も積極的に受け入れています。地域社会との結びつきとしては、中学生・高校生のための一日体験入学、オープンキャンパス、学内外施設におけるフェアなどを開催し、高校生対象のサイエンスパートナーシッププロジェクト(SPP)にも対応しています。

学 科 名	入学定員	教 育 内 容
機 械 工 学 科	95	設計・生産システム、メカニカルサイエンス、知能機械システム、支援システム工学
電 気 電 子 シ ス テ ム 工 学 科	77	電気電子制御、電子システム
情 報 シ ス テ ム 工 学 科	57	情報制御、知能システム
応 用 化 学 科	63	無機材料化学、有機材料化学、プロセス工学、分析化学
機 能 材 料 工 学 科	48	機能量子工学、機能生体分子工学
建 設 工 学 科	75	地圏システム工学、計画設計システム工学、環境システム工学
環 境 共 生 学 科	25	物質循環科学、応用生態学、環境評価学



講義風景



6自由度除振装置

## 大学院理工学研究科

理工学研究科は、教員組織としての研究部と、教育組織としての教育部とから構成されます。従来、理学部と工学部に属していた教員は全て、理工学研究科研究部に属し、教育部の博士後期課程理工学専攻の6コースのいずれか、及び博士前期課程の6専攻13コースのいずれかの授業と研究指導に出向くと同時に、理学部または工学部の教育にも出向きます。確固とした専門基礎教育の上に、理工融合の学際的研究を推進する体制となっています。本研究科は、理化学研究所と初めて連携した特徴ある大学院として、平成元年に発足しましたが、現在では、埼玉県環境科学国際センター、産業技術総合研究所、埼玉県立がんセンター臨床腫瘍研究所からも連携教員を迎えるとともに、学内脳科学融合研究センターの協力を得て、高度の博士課程教育と共同研究を行っています。産学官連携研究も盛んで、埼玉バイオ（JST、文部科学省、埼玉県）や埼玉オプト（経済産業省、埼玉県）事業の中心メンバーを出しています。国際化にも注力し、英語で講義・研究指導を行う環境科学・社会基盤国際プログラムを設けており、多くの留学生を受け入れています。また、環境システム工学系専攻の2つのコースではそれぞれ大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）に採択されています。

### 研究部

研究部門名	研究領域	研究分野
生命科学部門	分子生物学	生化学・分子遺伝、分子・細胞生理
	生体制御学	生体機能学、生体情報制御学、生体適応学
物質科学部門	物質基礎	元素化学、高エネルギー物理、凝縮系物理、無機材料
	物質機能	有機材料、生体分子機能、機能分子解析、量子物性工学
数理電子情報部門	数理	代数構造、解析構造、幾何構造
	電気電子システム情報	エネルギー・制御システム、情報通信・回路システム、電子材料・デバイス
人間支援・生産科学部門	生産科学	材料科学、生産加工、熱流体科学
	人間支援工学	ダイナミクス・デザイン、ロボティクス・メカトロニクス
環境科学・社会基盤部門	環境科学	生態環境、計測制御、循環システム
	環境計画	地域計画設計、河川・海岸
	社会基盤創成	環境地盤工学、構造・材料システム、地震工学
連携先端研究部門	粒子宇宙科学	ビーム核物理、宇宙放射線物理
	融合電子技術	システムインテグレーション工学、パワーエレクトロニクス工学、プラズマエレクトロニクス工学

### 教育部

#### 博士前期課程

専攻名	入学定員	コース
生命科学系専攻	30	分子生物学コース、生体制御学コース
物理機能系専攻	35	物理学コース、機能材料工学コース
化学系専攻	42	基礎化学コース、応用化学コース
数理電子情報系専攻	71	数学コース、電気電子システム工学コース、情報システム工学コース
機械科学系専攻	46	機械工学コース、メカノロボット工学コース、グローバルナノファブリケーション特別プログラム
環境システム工学系専攻	57	環境社会基盤国際コース、環境制御システムコース

印は外国人留学生定員（数理電子情報系7名、機械科学系7名、環境システム工学系12名）を含む

#### 博士後期課程

専攻名	入学定員	コース
理工学専攻	56	生命科学コース、物質科学コース、数理電子情報コース、人間支援・生産科学コース、環境科学・社会基盤コース、連携先端研究コース（粒子宇宙科学領域、融合電子技術領域、脳科学領域）

定員に外国人留学生定員15名を含む。

## 教養教育

本学の教養教育は、教養学部、教育学部、経済学部、理学部、工学部から成る総合大学としての特徴を活かし、各学部の入門的専門教育科目を全学的に開放した「専門性に立脚した教養教育」です。「深さ」「広さ」「相互関連性」の三つを教育の原則として設定し、教養教育では、その原則に則り、全学開放型の教養教育プログラム、それに基づく副専攻プログラム、テーマ教育プログラム及び特別教育プログラムを開設しています。

### ・教養教育プログラム

教養教育プログラムは、外国語系、人文系、社会系、自然系、情報系、体育系の6つの系に分類された教養教育科目からなります。特に、人文系・社会系・自然系科目については、深さと体系性のある専門科目の中の入門的な授業を開放するもので、「広さ」の要求に本格的に応えるものとして重要です。また、外国語系については、実践的な英語コミュニケーション能力を教育するため、本学が開発した教材CL<sup>2</sup>EWS(クルーズ)を活用して、CALL(コンピュータ支援言語学習)教育を全学的に展開しています。



CALL 教育風景

### ・副専攻プログラム

教養教育の「広さ」を担うとともに「深さ」を加えるものが、副専攻プログラムです。学生が、所属する学部の専門教育(主専攻)以外の学問領域の中から、体系的に何かを学びたいという要望に応えるもので、人文系、社会系、自然系に分類された数多くの副専攻プログラムが用意されています。

### ・テーマ教育プログラム

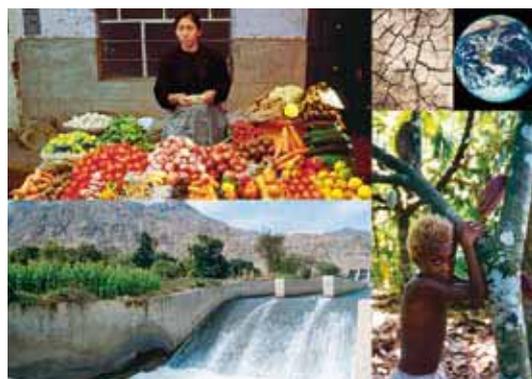
教養教育の「広さ」を体現するもう一つのプログラムがテーマ教育プログラムです。副専攻プログラム相当の教育プログラムですが、テーマ教育プログラムは学部・学科等の専攻単位を横断して用意されたもので、「相互関連性」の原則に従い、一定の体系性を有する、ひとまとまりの授業科目群として用意されています。

### ・特別教育プログラム Global Youth (GY)

地球規模の問題解決に貢献する人材の育成

特別教育プログラム「Global Youth (GY)」は、4年間の大学生活で各々の所属する学部での専門性を高める一方、分野横断的な基礎知識と国際開発の専門知識や国際的な感性を磨く少数精鋭の選抜プログラムで、1年間の海外留学、英語スキル強化、開発関係機関や企業等でのインターンシップが盛り込まれています。

今私たちは、地球環境の悪化、食料やエネルギーの不安、世界経済の失速や貧富の格差拡大、感染症・地域紛争やテロ暴力の拡大といったグローバルで、同時に私たちの日常生活にも大きく影響を及ぼす課題に直面しています。この課題に対しては先進国も途上国も様々な領域にまたがる英知を結集して、その解決策を早急に見出していく必要があります。また、地球に生活する個人個人が、文化や宗教、生活習慣等異なる価値観を超えてこれらの課題の解決に挑むと同時に、新しい価値を創造、模索していくことが必要です。本プログラムは、各自の所属する学部の専門分野に加え、経済、政治、社会、人間と生態、科学といった多様な分野にまたがる基礎的な知識を習得し、多角的な視点と確かな英語力をもって地球規模の問題解決を、理論的、実践的にリードしていける人材育成を目的としています。



# 機 構 等

## 全学教育・学生支援機構

全学教育・学生支援機構は、本学における全学的な教育に係る企画・実施及び学生支援を行うことを目的として設置されました。機構内に置かれる組織と主な業務は以下のとおりです。

全学教育企画室（全学の教育方針の原案作成、全学教育プログラムの企画・立案及びその実施等）

英語教育開発センター	全学的な英語教育に責任をもつ組織で、主な業務は次のとおり CALL（コンピュータ支援言語学習）のシステム・コンテンツ開発及びCALL授業の運営 習熟度別クラスによる Preparation for TOEICをはじめとする5種類の対面授業の運営 TOEIC（IP）試験の実施 「英語なんでも相談室」の運営
情報教育センター	全学的な情報教育プログラムの企画・立案及びその実施、情報メディアを活用した教育の支援及び学内の情報教育に関連する環境の整備・管理・維持等
基礎教育センター	基礎教育プログラムの開発及びその実施、基礎学習科目の補充授業、学生の学習相談等



情報教育センター

アドミッションセンター（アドミッションポリシーの立案、入学者選抜を実施するための具体的方策の企画・立案、及び入学者選抜の実施）

学生支援センター（学生支援活動の充実、及び総合的支援に関する企画・立案、実施）

保健センター（学生及び教職員の保健管理に関する業務の統括・推進）

教員免許センター（免許状更新講習の企画・調査・実施等）

国際開発教育研究センター（国際的に活躍する開発人材を育成する全学的な教育プログラムの企画・立案・実施、開発に関する調査・研究）

共生社会教育研究センター（社会学連携に基づく全学教育プログラムの企画・立案・実施、地域社会・市民社会との連携に関わる諸活動の企画・立案・実施、地域社会・市民社会に関わる諸資料の保存・活用、本学の教職員及び学生の社会連携活動の支援及び調整）



大学説明会 for Teachers(アドミッションセンター)

## 総合研究機構

総合研究機構は、本学の研究活動を戦略的に推進し、研究水準の向上を図るとともに、教育研究を支援するための組織として、平成17年1月に設置されました。機構に機構会議を置き、機構の重要事項を審議し、機構会議に置かれている、研究推進室、産学連携室及びCOE企画室が各業務の企画立案を行っています。

また、機構に脳科学融合研究センター、環境科学研究センター、科学分析支援センター、地域オープンイノベーションセンター、技術部及びプロジェクト研究センターを置き、各々の業務を行っています。

脳科学融合研究センター

平成21年1月に脳科学融合研究センターが新たに設置されました。脳科学融合研究センターは脳機能解析部門、脳発生発達解析部門、脳科学研究新技術開発部門の3つの部門からなります。埼玉大学で展開されている脳科学及び脳科学関連技術研究を結集し、理化学研究所・脳科学総合研究センターとも連携して、生命科学、理学及び工学的見地から脳機能の解明と応用をめざし、分子、細胞、神経回路の基礎研究から、自閉症やてんかん等の疾患の原因究明、治療法の研究、機能的MRIなどによるヒトを対象とした研究、さらにブレイン・マシン・インターフェース(BMI)などの生活を支援する機器の開発を行っています。また、毎月、脳科学セミナーを開催し、学外から研究者を招いて脳科学の各分野の研究を紹介する啓蒙活動を行っています。



（研究に関するご質問やご相談、脳科学セミナー・脳科学シンポジウムの予定はホームページ（HP）をご覧ください（<http://www.saitama-u.ac.jp/iron/hp-kenkyo/shinkou/nou.htm>）。埼玉大学のHPからの検索でも「脳センター」と入力するとすぐに見つかります。）

### 環境科学研究センター

環境科学研究センターは、環境科学及び環境科学関連技術研究を結集し、複合科学的見地から環境動態や環境機能の解明と応用に関する研究を行うために、平成21年4月に設置され、次の3部門から構成されています。

「分子環境科学部門」では、環境動態解明や環境へのインパクトの評価、環境負荷低減を意図した環境化学物質の循環や変質について研究を進めています。「環境生態学部門」では、生態系の機能解明、生態系への環境インパクトに対する応答機序解明とともに、それらの環境評価・リスク評価や持続的環境の創生や修復への

応用に関する研究を進めています。「社会環境学部門」では、環境防災、環境負荷低減及び温室効果ガス排出抑制に関する国内外の共同研究をとおして、低炭素社会・循環型社会・環境共生社会の実現による持続社会形成へのプロセスを研究しています。

### 科学分析支援センター

科学分析支援センターは次の3つの分野からなります。機器分析分野では、物質の性質や分子構造の解析のための高性能の分析機器を擁し、インターネットによる予約システムを通じて教職員・大学院生・学部生に広く利用されています。生命科学分析分野では、生体成分の分析機器の充実を進めるとともに、アイソトープ実験施設および動物飼育室はバイオ関連の教育や基礎研究に必要な実験をする共同利用施設として活用されています。環境分析分野では、教育・研究によって出される廃棄物の処理に係る業務や排水の監視を行うことによって、埼玉大学内外の環境維持に大切な役割を担っています。当センターは科学教育・研究を強力にサポートするために上記の機器・設備の維持管理、効率的な運用に努め、さらに学内外のセミナーを開催して分析に関する啓蒙活動も行っています。

### 地域オープンイノベーションセンター

地域オープンイノベーションセンターは、地域と大学との連携をより強くすることを目的に活動しています。大学内の知的資産紹介などの情報提供、イノベーションを地域から起こすための調整、申請などへの支援、企業回りなどでの相談事を共同研究等につなげていく調整支援、技術相談・技術者育成のための技術指導支援、起業家の養成を狙ったアントレプレナーシップ育成などの各種事業を行っています。

具体的には、著名な技術経営者らとの集いである「テクノ・カフェ」、新進起業家らの講演による起業家育成のための「ベンチャー講座 in 埼玉」、技術内容に重点を置いた実務者向けの「地域オープンイノベーションセンター講演会」などを開催しています。さらに、各種イベントや展示会などに積極的に参加し、大学教員のシーズ紹介などを行っています。

これらは、産業界、経済団体、公共団体と大学との協同による「埼玉大学地域オープンイノベーションセンター産学官協議会」の協力により、一緒に活動することがほとんどです。また、埼玉県との包括協定などにより、「産学連携支援センター埼玉」内に埼玉大学の相談コーナーを設け、地域住民が気軽に相談出来るようにしています。

(以上、相談、講演会などへの問い合わせ・連絡は電子メール：tiiki@ml.saitama-u.ac.jpへ)



## 総合情報基盤機構

総合情報基盤機構は、全学的視野に立った先端的情報基盤の整備と安全かつ円滑な運用、学術情報の収集・蓄積・提供を行うことを目的としており、図書館と情報メディア基盤センターの連携によってこれに当たっています。

### 図書館

図書館は、本学が必要とする学術情報資源を収集・管理・提供することにより、本学の教育・研究の発展に寄与することを目指しています。このため、図書・雑誌等の収集・整理・貸出のほか、レファレンス・ILL等のサービスの提供、図書館オリエンテーションを行っています。館内には、AVブースや情報端末などの多様なメディアの資料・情報を利用できる環境を整備しているほか、無線LANによるパソコンの利用もできます。

ホームページでは、本学が所蔵する図書・雑誌の目録所在情報を検索・表示できる蔵書検索システム(OPAC)、電子ジャーナル、学術文献データベースが利用できるほか、埼玉大学所属の研究者による学術雑誌掲載論文や紀要論文などの学術成果を埼玉大学学術情報発信システムSUCRAに蓄積して、発信しています。また、一般市民にも閲覧・貸出を行い、地域貢献を図っています。

### 施設

	参考図書室	第1閲覧室	第2閲覧室	第3閲覧室	その他	計
座席数	90席	202席	200席	258席	55席	805席

### 蔵書総計

(平成21年3月31日現在)

	図 書	雑 誌	電子ジャーナル	電子ブック	データベース	LD・DVD	CD-ROM	ビ デ オ
和 書	540,518冊	14,867タイトル						
洋 書	263,132冊	5,245タイトル	7,238タイトル	3,510タイトル	14タイトル	1,406タイトル	192タイトル	507タイトル
計	803,650冊	20,112タイトル						

### 情報メディア基盤センター

情報メディア基盤センターは、大学のITインフラとして重要な学内基幹ネットワーク(各室への光直収ネットワーク)の整備・運用を行い、教育・研究の利用に供するとともに、メール・ウェブ関係など各種サーバのホスティングサービスを全学に提供し、教育、研究、および大学運営を支える高度情報処理システムの研究・開発を行っています。教育実習室にはPCシステムを設置し、全学の基礎教育や各学部の専門の講義・演習に利用されています。高速計算サーバシステムでは、大規模計算を要する解析・分析や可視化サーバによる教育研究支援を行っています。



図書館全景

室名等	曜日	開館時間	
		授業期間中	休業期間中
参考図書室 第1閲覧室 第2閲覧室 第3閲覧室	月～金	9:00～21:30	9:00～17:00
	土・日・祝	9:00～17:00	休 館
書 庫	月～金	9:00～19:00	9:00～17:00
	土・日・祝	9:00～16:00	休 館



教育実習室

## 教育・研究等評価センター

教育・研究等評価センターは、教育・研究活動及び業務運営の状況について適正な評価をし、評価に基づく改善提言を行うことによって、教育・研究活動及び業務運営の向上を図ることを目的として平成16年度に設置されました。

この目的のため、本センターでは教育・研究活動及び業務運営に関する評価情報の収集・調査及び分析を行うことで中期目標・中期計画の達成状況の評価、外部評価への対応、評価に基づく改善提言及び評価結果の公表などを行っています。



## 国際交流センター

国際交流センターは、海外の大学等との学術交流及び学生交流の企画・推進、留学生教育の計画を立案及び教育研究面での国際貢献を図ることを目的とし、平成18年7月に設置されました。

センターの主な役割は、海外の大学との学術交流・学生交流協定の締結、研究者の派遣・受入、留学生の受入、日本語教育、STEPS（短期留学プログラム）及び短期海外研修の実施です。また、留学生及び海外留学を希望する日本人学生に対する修学上や生活上の助言・指導、地域レベルでの留学生交流などの業務を行っています。さらに、留学生のための宿舎である国際交流会館の管理・運営を行っています。



見学旅行（忍野八海）にて

## 学内共同研究施設等

### 地圏科学研究センター

地圏科学研究センターでは、長期間安定で安全な社会の構築のため、都市域の地震被害軽減と耐震性向上の研究、土壌・地下水汚染の除去と危険廃棄物の深層処分の研究・技術開発、国際共同研究の実施と情報交換ネットワークの構築、を進めています。

については、都市生活を支える交通・電気・水道など、ライフライン網の地震時における健全性の向上と復旧プロセスの研究を進めています。また、については、危険廃棄物の深層処分の研究機関としては日本の大学で唯一であり、世界の研究機関と共同で最先端の研究を行っています。



# 課外活動施設等



総合体育館



課外活動共用施設

## 課外活動施設

区 分		面 積	施 設 内 容
体 育 施 設	運 動 場	30,825 m <sup>2</sup>	陸上競技場、サッカー場、野球場（2面）、ラグビー場、ハンドボール場、テニスコート（12面）
	第 一 体 育 館	1,349 m <sup>2</sup>	バスケット（2面）、バレー（2面）、バドミントン（6面）、体操
	総 合 体 育 館	3,167 m <sup>2</sup>	バレー（2面）、バドミントン（6面）、バスケット（2面）、合気道場、空手道場、ウェイトトレーニング、卓球、ダンス
	第 一 武 道 場	542 m <sup>2</sup>	柔道場、剣道場
	弓 道 場	112 m <sup>2</sup>	射場、的場
	プ ー ル	2,406 m <sup>2</sup>	50m 9コース
課 外 活 動 共 用 施 設		1,844 m <sup>2</sup>	共用室（4）、音楽練習室（5）、集会室（3）、和室（2）、暗室
大 学 会 館		2,225 m <sup>2</sup>	コンビニエンスストア（ローソン埼玉大学店）、レストラン（きやら亭）、和室（2）、小集会室（2）、大集会室、会議室、音楽鑑賞室
奥秩父自然科学研究所 （秩父山寮）		297 m <sup>2</sup>	和室（4）、食堂（研修室）
軽 井 沢 荘		217 m <sup>2</sup>	和室（2）、洋室（4）、食堂（研修室）

## 学生寮

名称	収容人員	建物構造	居室様式
蒼玄寮（男子寮）	346名	RC4階建（2棟）	4人部屋73室 2人部屋27室
悠元寮（女子寮）	74名	RC4階建（1棟）	4人部屋17室 2人部屋3室



国際交流会館（3号館）

注）学生寮は改修予定の為、平成22年3月をもって廃止となります。改修後の収容人員は未定で、入居可能になるのは平成23年4月からの予定です。

## 国際交流会館

区分		1号館	2号館	3号館	合計	
建 物		RC5	RC4	RC7		
宿 泊 施 設	単身者用	1人室	18室	34室	42室	94室
		2人室	4室			4室
	夫 婦 室	16室	18室	21室	55室	
	家 族 室	8室	4室	7室	19室	
	計	46室	56室	70室	172室	
共 同 施 設		事務室、集会室、ロビー、談話コーナー、ランドリールーム	多目的室、和室、談話コーナー、ランドリールーム、相談室	談話コーナー、ランドリールーム		

# 地域社会連携・貢献、大学開放

## サテライトキャンパス

地域社会や産業界との連携・交流の強化を図り、それを通じて大学の教育研究をより活性化させ、積極的に大学のもてる知的資源の公開を進めるためのサテライト施設として、平成12年4月から、大宮駅前のソニックシティビル内に「埼玉大学大宮ソニックシティカレッジ」、東京駅日本橋口のサピアタワー内（平成19年4月に移転）に「埼玉大学東京ステーションカレッジ」を開設しています。

大宮ソニックシティカレッジ



東京ステーションカレッジ



	主な活動内容		施設の概要
大宮ソニックシティカレッジ	夜間の大学院教育学研究科講義の開設	公開講座の開催 大学紹介 情報発信	116.5㎡ 教室46席（最大62席）/ 相談室 / 図書及び大学紹介コーナー / 事務室
東京ステーションカレッジ （サピアタワー内）	夜間の大学院経済科学研究科（博士前期・後期課程）講義の開設、学内外の教員・研究者との会合		316.47㎡ 教室81席・28席 / ミーティングルーム / 情報ライブラリー / 図書及び大学紹介コーナー / 学生ラウンジ / 教授控室 / 事務室

## 東京ステーションカレッジ情報ライブラリー

東京ステーションカレッジ内に設置されている「情報ライブラリー」では、埼玉大学が契約している電子ジャーナル、e-Book（電子ブック）および学術文献データベースの利用ができます。また、埼玉大学図書館所蔵の資料を配送により利用することもできます。



## 地域社会貢献

### ・埼玉県及びさいたま市との連携に関する協定

本学と埼玉県、及びさいたま市とは、それぞれの間でこれまでに様々な分野において連携事業を実施してきましたが、より幅広い分野で相互連携及び協力を推進していくため、「埼玉県と国立大学法人埼玉大学との相互協力・連携に関する協定」並びに「さいたま市と国立大学法人埼玉大学との連携に関する包括協定」を締結しています。

地域貢献活動において最大のパートナーとなりうる、埼玉県及びさいたま市と、これまで以上に幅広い分野で相互協力・連携を図り、様々な地域振興や地域再生、住民等の教育・文化活動等の支援にさらに積極的に取り組むこととしたものです。

### ・埼玉りそな銀行との相互協力協定

本学と埼玉りそな銀行は、本学の研究成果等のより円滑な還元を通して地域社会の発展、活性化に貢献していくことを目的とした相互協力協定を締結しています。これまで双方が培ってきた産学官連携活動を一層

強化させていくこと、大学・銀行相互の資源（所有不動産や人材など）を活用した資産の効率的運用・共同研究の推進などを相互協力の項目に掲げています。

・埼玉大学高大連携講座に関する協定

本学近隣の県立高等学校6校及びさいたま市立高等学校4校との間に「埼玉大学高大連携講座に関する協定」を締結しています。本学の教育に対する理解を深めることで、高校生の学習意欲と将来の進路決定への橋渡しができるものと考えています。「単位修得の認定に関する規則」に基づき、単位を与えることができるとし、修得した単位は、本学に進学した場合は、既修得単位として認定されます。なお、他大学に進学した場合も、既修得単位として認定されることがあります。

・埼玉県教育委員会及びさいたま市教育委員会との協定

埼玉県教育委員会、及びさいたま市教育委員会とそれぞれの間で、教員養成の充実、教員の資質の向上を始めとした21世紀に生きる子ども達の望ましい教育環境整備のため、相互に連携協力して実践的な研究及び活動を行い、その成果を活かしての教育の充実・発展を図ることを目的とした協定を締結しています。

・浦和レッズ及び大宮アルディージャとの協定

本学及び両クラブの保有する資産や情報、ノウハウを用いて相互に連携協力し、地域社会に貢献することを目的とした協定を締結しています。両クラブ関係者を講師として招き、「スポーツマネジメント概論」を開講し、一般市民の方にも開放する外、地域のニーズに的確に応えられるようサッカーやスポーツに限らない新たな共同活動を企画・展開していくものです。

## 公開講座

### 平成21年度公開講座開催予定

講座名	時期	対象（募集人数）
埼玉大学創立60周年記念連続市民講座 「埼玉大学のすすめ 埼玉の過去・現在・未来を知る」	3月～ 12月	一般市民（制限なし）
カウンセラーのスーパービジョン	4月～	埼玉県在勤のスクールカウンセラー、 さわやか相談員、 児童相談所及び教育相談所等の心理相談員（12名）
高大連携公開講座	4月～	県内協定高等学校（488名）
免許法認定公開講座	8月～	養護教諭一種または二種免許状所有者一科目（200名）
教師のためのアサーション・トレーニング入門	8月～	幼・小・中・高校教員（16名）
第14回埼玉大学経済学部市民講座 「世界と日本をどう見るか」	9月～	市内在住・在勤の18歳以上の社会人（120名）
埼玉大学 & With You さいたま公開講座 「ロシア文化のなかの女性」	9月～	埼玉県民（60名）
経済学部コミュニティ・カレッジ 「日本の経済政策を考える」	10月～	一般市民（150名）
ミュージアム・カレッジ2009 「ロシアの夢」	10月～ 12月	一般市民（100名）

公開講座の詳細については <http://www.saitama-u.ac.jp/coalition/extension.html> を参照してください。

## 開放授業

### 平成21年度開放授業

講座名	時期	対象（募集人数）
スポーツ・マネジメント概論	前期	一般市民（100名）

開放授業の詳細は <http://www.saitama-u.ac.jp/coalition/open.html> を参照してください。

## 寄附講義

### 平成21年度寄附講義開設予定

授業科目名	期別	寄附元
公共メディアの現場から	前期	NHK さいたま放送局
企業と出会う	前期	埼玉りそな銀行
労働と出会うA	後期	連合
労働と出会うB	前期	連合
生協と出会う	後期	さいたまコープ
現代ジャーナリズム論	前期	朝日新聞

## 学 生 数

学 部

平成 21 年 5 月 1 日現在

学部	学科又は課程	入学 定員	3年次編 入学定員	収容 定員	学 生 数				
					1年次	2年次	3年次	4年次	計
教養学部	教 養 学 科	160	30	700	172 (106) 4 (4)	175 (111) 3 (3)	203 (126) 10 (9)	272 (157) 19 (8)	822 (500) 36 (24)
	小学校教員養成課程							1 (1)	1 (1)
教育学部	社会教育総合課程								
	学校教育教員養成課程	458		1,832	467 (228) 4 (2)	473 (236)	471 (272) 1 (1)	559 (295) 1 (1)	1,970 (1,031) 6 (4)
	生涯学習課程							8 (6)	8 (6)
	人間発達科学課程							9 (3)	9 (3)
	養護教諭養成課程	22	5	98	22 (22)	23 (23)	30 (30)	25 (25) 1 (1)	100 (100) 1 (1)
	計	480	5	1,930	489 (250) 4 (2)	496 (259)	501 (302) 1 (1)	602 (330) 2 (2)	2,088 (1,141) 7 (5)
	(経済・経営・社会環境設計) 昼間コース1年次のみ				318 (78) 14 (9)				318 (78) 14 (9)
経済学部	経済学科(昼)	100	4	408		100 (23) 12 (5)	108 (25) 4 (2)	147 (33)	355 (81) 16 (7)
	経済学科(夜)	20		80	20 (11)	20 (4)	17 (4)	36 (8)	93 (27)
	経営学科(昼)	100	4	408		110 (40) 2 (1)	116 (31) 12 (3)	151 (44) 12 (6)	377 (115) 26 (10)
	経営学科(夜)	20		80	27 (11)	25 (9)	20 (13)	39 (16)	111 (49)
	社会環境設計学科(昼)	80	2	324		88 (26)	81 (34)	114 (36)	283 (96)
	社会環境設計学科(夜)	10		40	12 (3)	13 (7)	11 (3)	15 (9)	51 (22)
	計	330	10	1,340	377 (103) 14 (9)	356 (109) 14 (6)	353 (110) 16 (5)	502 (146) 12 (6)	1,588 (468) 56 (26)
理学部	数 学 科	40		160	49 (5)	44 (7)	45 (8)	56 (3) 1	194 (23) 1
	物 理 学 科	40		160	40 (3)	39 (6) 1	39 (8) 2	53 (10)	171 (27) 3
	基礎化学科	50		200	54 (15) 1 (1)	49 (12) 2 (2)	50 (17) 2 (1)	61 (17) 2 (1)	214 (61) 7 (5)
	分子生物学科	40		160	41 (19) 2 (2)	45 (12)	39 (12)	43 (11) 2 (1)	168 (54) 4 (3)
	生体制御学科	40		160	46 (16) 1	45 (24)	40 (16)	46 (15)	177 (71) 1
	計	210		840	230 (58) 4 (3)	222 (61) 3 (2)	213 (61) 4 (1)	259 (56) 5 (2)	924 (236) 16 (8)
工学部	機 械 工 学 科	95		380	95 (2) 6 (1)	101 4 (1)	98 (3) 8 (1)	134 (4) 11 (1)	428 (9) 29 (4)
	電気電子システム工学科	77		308	87 (4) 3 (1)	76 (2) 1	79 3	112 (2) 1	354 (8) 8 (1)
	情報システム工学科	57		228	66 (3) 1	64 (3) 1	62 (4)	98 (2) 1	290 (12) 3
	応 用 化 学 科	63		252	68 (8) 2 (1)	63 (13) 2 (1)	74 (11) 2 (2)	86 (7) 1 (1)	291 (39) 7 (5)
	機能材料工学科	48		192	57 (1) 1	52 (5) 2	50 (4) 1	70 (5) 2	229 (15) 6
	建 設 工 学 科	75		300	83 (13) 1 (1)	74 (9) 2 (1)	81 (14) 3 (1)	103 (11)	341 (47) 6 (3)
	環 境 共 生 学 科	25		100	26 (8) 2 (1)	25 (4) 2			51 (12) 4 (1)
計	440		1,760	482 (39) 16 (5)	455 (36) 14 (3)	444 (36) 17 (4)	603 (31) 16 (2)	1,984 (142) 63 (14)	
合 計		1,620	45	6,570	1,750 (556) 42 (23)	1,704 (576) 34 (14)	1,714 (635) 48 (20)	2,238 (720) 54 (20)	7,406 (2,487) 178 (77)

( )内は女子で内数。色数字は外国人留学生で外数。

## 大学院

平成 21 年 5 月 1 日現在

研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	学 生 数					計
				1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	
文化科学研究科 (修士課程)	文化構造研究専攻	13	26	6 (5) 2 (2)	4 2 (2)				10 (5) 4 (4)
	日本・アジア研究専攻	10	20	10 (7) 9 (7)	9 (4) 10 (9)				19 (11) 19 (16)
	文化環境研究専攻	9	18	8 (6) 3 (3)	17 (12) 3 (2)				25 (18) 6 (5)
	計	32	64	24 (18) 14 (12)	30 (16) 15 (13)				54 (34) 29 (25)
文化科学研究科 (博士後期課程)	日本・アジア文化研究専攻	4	12			4 (2) 2 (2)	2 2 (2)	7 (5) 8 (8)	13 (7) 12 (12)
教育学研究科 (修士課程)	学校教育専攻	17	34	11 (6) 2 (2)	20 (13) 2 (2)				31 (19) 4 (4)
	特別支援教育専攻	5	10	1	5 (4)				6 (4)
	教科教育専攻	40	80	36 (18) 2 (2)	42 (14) 1 (1)				78 (32) 3 (3)
	計	62	124	48 (24) 4 (4)	67 (31) 3 (3)				115 (55) 7 (7)
経済科学研究科 (博士前期課程)	経済科学専攻	30	60	22 (2) 12 (5)	31 (7) 13 (7)				53 (9) 25 (12)
経済科学研究科 (博士後期課程)	経済科学専攻	9	27			10 (1) 4	11 (1) 1	20 (3) 3 (3)	41 (5) 8 (3)
理工学研究科 (博士前期課程)	数学専攻								
	物理学専攻								
	基礎化学専攻				1				1
	分子生物学専攻								
	生体制御学専攻								
	機械工学専攻								
	電気電子システム工学専攻								
	情報システム工学専攻				1				1
	応用化学専攻								
	機能材料工学専攻								
	建設工学専攻								
	環境制御工学専攻								
計					2				2
理工学研究科 (博士前期課程)	生命科学系専攻	30	60	39 (15) 1	33 (12) 40 (5)				72 (27) 1
	物理機能系専攻	35	70	34 (4) 2	40 (5) 2				74 (9) 4
	化学系専攻	42	84	58 (13) 1 (1)	54 (14) 1 (1)				112 (27) 1 (1)
	数理電子情報系専攻	71	142	77 (6) 6 (1)	80 (3) 9 (1)				157 (9) 15 (2)
	機械科学系専攻	46	92	40 2	41 4				81 6
	環境システム工学系専攻	57	114	41 (5) 18 (5)	50 25 (10)				91 (5) 43 (15)
	計	281	562	289 (43) 30 (7)	298 (34) 40 (11)				587 (77) 70 (18)
理工学研究科 (博士後期課程)	物質科学専攻							2	2
	生産科学専攻							2	2
	生物環境科学専攻							4 (1) 2	4 (1) 2
	情報数理科学専攻							3 3 (1)	3 3 (1)
	環境制御工学専攻							5 (2)	5 (2)
	計							16 (3) 5 (1)	16 (3) 5 (1)
理工学研究科 (博士後期課程)	理工学専攻	56	168			36 (7) 27 (12)	25 (8) 20 (5)	52 (7) 29 (5)	113 (22) 76 (22)
合 計	474	1,017	383 (87) 60 (28)	428 (88) 71 (34)	50 (10) 33 (14)	38 (9) 23 (7)	95 (18) 45 (17)	994 (212) 232 (100)	

( ) 内は女子で内数。色数字は外国人留学生で外数。

# 入学者選抜実施状況

学 部

平成 21 年度

学部		教養学部		教育学部		経済学部			理学部		工学部		計		
入学定員		160		480		330			210		440		1,620		
						昼間		夜間主							
						280		50							
一般選抜	募集人員	160		416		280				205		402		1,463	
		前期	後期	前期	後期	前期	センター枠	後期		前期	後期	前期	後期	前期	後期
		125	35	350	66	200	20	60		80	125	171	231	946	517
	志願者数	632		1,882		1,036				1,305		1,977		6,832	
		前期	後期	前期	後期	前期	センター枠	後期		前期	後期	前期	後期	前期	後期
	440	192	1,240	642	665	145	226		409	896	619	1,358	3,518	3,314	
倍率		4.0		4.5		3.7				6.4		4.9		4.7	
		前期	後期	前期	後期	前期	センター枠	後期		前期	後期	前期	後期	前期	後期
		3.5	5.5	3.5	9.7	3.3	7.3	3.8		5.1	7.2	3.6	5.9	3.7	6.4
入学者	169		424		312				225		442		1,572		
推薦入学	募集人員			64						25		38		132	
	志願者数			276						52		119		466	
	倍率			4.3						2.1		3.8		3.5	
	入学者			65						25		40		135	
特別選抜 帰国子女	募集人員	若干名				若干名				若干名		若干名		若干名	
	志願者数	7				14				0		1		22	
	入学者	2				6						0		8	
特別選抜 中国等引揚 女子	募集人員	若干名		若干名		若干名				若干名		若干名		若干名	
	志願者数	2		0		1				0		1		4	
	入学者	1				0						0		1	
特別選抜 社会人	募集人員									25				25	
	志願者数									42				42	
	入学者									34				34	
入学者合計		172	*4	489	*4	318	1*13	59		230	*4	482	2 5*9	1,750	3 5*34

印は国費外国人留学生、 印は政府派遣外国人留学生、 \*印は私費外国人留学生でいずれも外数

## 地区別（出身高校）入学者

区 分	教養学部	教育学部	経済学部		理学部	工学部	計		
			昼間	夜間主			全国	関東	
関 東	102	339	147	35	152	263	1,038	(59.3%)	/
茨城県	12	19	16	0	11	27	85	(4.9%)	
栃木県	14	31	30	1	16	45	137	(7.8%)	
群馬県	13	19	18	1	9	13	73	(4.2%)	
埼玉県	41	190	54	19	70	113	487	(27.8%)	
千葉県	1	22	11	2	5	22	63	(3.6%)	
東京都	18	51	17	9	38	35	168	(9.6%)	
神奈川県	3	7	1	3	3	8	25	(1.4%)	
北海道・東北	35	64	87	6	45	100	337	(19.3%)	
中部・近畿	17	59	48	7	25	94	250	(14.3%)	
中国・四国	4	9	10	0	3	7	33	(1.9%)	
九州・沖縄	10	18	20	7	4	15	74	(4.2%)	
その他	4	0	6	4	1	3	18	(1.0%)	
計	172	489	318	59	230	482	1,750	(100.0%)	(100.0%)

外国人留学生（私費・国費・政府派遣）及び3年次編入学者を除く

## 大学院

平成 21 年度

研究科名	文化科学研究科		教育学研究科		経済科学研究科		理工学研究科		計
	修士課程	博士後期課程	修士課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程		
入学定員	32	4	62	30	9	281	56	474	
志願者数	45	6	83	31	36	385	39	625	
	* 29	* 5	* 7	* 20	* 3	* 36	* 10	* 110	
入学者	24	4	48	22	10	289	36	433	
	* 12 2	* 2	* 4	* 11 1	* 2 2	* 24 2	* 7 1	* 62 8	

\*は私費外国人留学生で外数

は国費外国人留学生で入学者のみ外数で計上

教育学研究科及び理工学研究科博士前期課程は、現職教員等の人数を含む。

文化科学研究科、経済科学研究科博士前期課程、理工学研究科博士前期課程及び博士後期課程は、社会人特別選抜の人数を含む。

# 卒業生・修了生数

## 学 部

学 部	学科・課程	平成 20 年度卒業生数	累計卒業生数
教養学部	教 養 学 科	208	5,789
	計	208	5,789
教育学部	小学校教員養成課程		13,710
	中学校教員養成課程		6,038
	養護学校教員養成課程		596
	幼稚園教員養成課程		651
	社会教育総合課程		587
	学校教育教員養成課程	413	2,841
	生涯学習課程	38	299
	人間発達科学課程	33	209
計	484	24,931	
経済学部	経 済 学 科	115	3,986
	経 営 学 科	155	4,289
	社会環境設計学科	102	1,272
	計	372	9,547
理学部	数 学 科	41	1,119
	物 理 学 科	32	1,111
	化 学 科		745
	基礎化学科	45	499
	生 化 学 科		543
	分子生物学科	42	413
	生体制御学科	44	980
計	204	5,410	
工学部	機 械 工 学 科	106	2,601
	機械工学第二学科		
	電 気 電 子 工 学 科		222
	電気電子システム工学科	74	849
	電 気 工 学 科		661
	電 子 工 学 科		626
	情 報 工 学 科		255
	情報システム工学科	55	622
	応 用 化 学 科	77	1,648
	環境化学工学科		581
	機能材料工学科	42	654
	建設基礎工学科		692
建設工学科	79	1,625	
計	433	11,036	
合 計		1,701	56,713

## 大学院（修士課程・博士前期課程）

研 究 科	平成 20 年度修了生数	累計修了生数
文化科学研究科	30	734
教育学研究科	54	962
経済科学研究科	27	353
理工学研究科	306	4,481
計	417	6,530

## 大学院（博士後期課程）

研 究 科	平成 20 年度修了生数	累計修了生数	累計学位授与者数
文化科学研究科	1	10	15 (5)
経済科学研究科	8	36	36
理工学研究科	51	742	923 (181)

( )内は論文提出による授与者で内数

## 卒業後の状況

学部

平成 21 年 3 月 31 日現在

区 分	学 部	教養学部	教育学部	経済学部		理学部	工学部	合計
				( 昼間 )	( 夜間主 )			
卒業者数 ( + + + )		208 (135)	484 (266)	326 (89)	46 (15)	204 (57)	433 (35)	1,701 (597)
進学者	大 学 院	17 (11)	43 (20)	10 (2)	1 (1)	122 (34)	223 (18)	416 (86)
	そ の 他	6 (3)	8 (5)	7 (1)		4 (1)	3	28 (10)
	小 計	23 (14)	51 (25)	17 (3)	1 (1)	126 (35)	226 (18)	444 (96)
就 職 希 望 者 数		174 (113)	401 (229)	285 (80)	37 (10)	67 (21)	199 (16)	1,163 (469)
就 職 者 数		150 (97)	374 (218)	268 (78)	35 (10)	60 (19)	194 (16)	1,081 (438)
農 業 、 林 業								
漁 業								
鉱業、採石業、砂利採取業								
建 設 業			1 (1)	2	1		20	24 (1)
製 造 業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	1 (1)	3 (2)	6 (1)		4 (3)	4	18 (7)
	織 維 工 業		1 (1)	2 (2)			2	5 (3)
	印 刷 ・ 同 関 連 業	6 (6)	2 (2)	4		1	2 (1)	15 (9)
	化学工業・石油・石炭製品製造業	2		3 (1)		6 (4)	6 (2)	17 (7)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	2		1		1	5	9
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	1		3		1	9 (1)	14 (1)
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3 (1)	1 (1)	7 (1)		4 (1)	6	21 (4)
	電気・情報通信機械器具製造業	1 (1)	1 (1)	8 (1)		2 (1)	25 (2)	37 (6)
	輸送用機械器具製造業	2 (1)	1 (1)	3 (1)	2	1 (1)	42 (3)	51 (7)
そ の 他 の 製 造 業	2 (1)	2 (1)	4	1		4 (1)	13 (3)	
電気・ガス・熱供給・水道業			3 (1)	1		3	7 (1)	
情 報 通 信 業	22 (15)	12 (8)	30 (9)	5 (2)	11 (1)	21 (3)	101 (38)	
運 輸 業 、 郵 便 業	6 (4)	1	6 (3)	1		5	19 (7)	
小 卸 売 業	卸 売 業	7 (5)	4 (4)	7 (2)		2	5 (1)	25 (12)
	小 売 業	13 (11)	10 (7)	9 (2)	5 (2)	1	2	40 (22)
保 険 業	金 融 業	25 (17)	14 (10)	52 (17)	8 (3)		1	100 (47)
	保 険 業	3 (3)	2 (2)	24 (13)	2	2 (1)	1	34 (19)
品 買 入 業	不動産取引・賃貸・管理業	1 (1)	6 (4)	10 (1)	1 (1)		3	21 (7)
	物 品 賃 貸 業		3 (2)	1 (1)				4 (3)
サ ー ビ ス 業	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関						7	7
	法 務				1			1
	その他の専門・技術サービス業	7 (4)	3 (2)	11 (2)	1	2		24 (8)
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 (3)	4 (1)	2			1	10 (4)	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	10 (6)	3 (2)	5 (2)		1		19 (10)	
援 学 教 育 支 援 業	学 校 教 育	3 (2)	233 (122)			15 (5)		251 (129)
	その他の教育、学習支援業	7 (1)	10 (5)	1 (1)				18 (7)
福 祉 業	医 療 業 、 保 健 衛 生	1	4 (3)	1	1 (1)	1 (1)	1	9 (5)
	社会保険・社会福祉・介護事業	1 (1)	16 (15)	1				18 (16)
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 (1)	8 (5)	5 (2)				14 (8)	
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト 業	宗 教							
	そ の 他 の サ ー ビ ス 業	3 (2)	4	7			1 (1)	15 (3)
公 務	国 家 公 務	4 (3)	2 (2)	10 (4)	2		1	19 (9)
	地 方 公 務	10 (4)	23 (14)	40 (11)	2	5 (1)	17 (1)	97 (31)
上 記 以 外	3 (3)			1 (1)				4 (4)
一時的な仕事に就いた者(アルバイト・パート等)	5 (4)	15 (6)	4 (1)	2 (1)	2	2		30 (12)
そ の 他	* 30 (20)	* 38 (16)	* 37 (7)	8 (3)	16 (3)	11 (1)		140 (50)

注 1) ( ) 内は女子で内数 その他の\*は教員臨時採用待ち 24 (10) 人を含む。

注 2) 就職者数には、現職のある者 14 (3) 人、臨時採用教員 77 (34) 人、契約社員 3 (3) 人を含む。

## 大学院

平成 21 年 3 月 31 日現在

区 分	研究科	文化科学		教育学 (修士)	経済科学		理 工 学		合計
		修士	博士後期		博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	
修了者数( + + + )		30 (21)	1	54 (28)	27 (6)	8	306 (42)	51 (11)	477 (108)
進学者	大 学 院	3 (3)		5 (2)	2		25 (4)		35 (9)
	そ の 他	1 (1)					2		3 (1)
	小 計	4 (4)		5 (2)	2		27 (4)		38 (10)
就 職 希 望 者 数		20 (12)	1	44 (23)	23 (5)	8	278 (38)	47 (9)	421 (87)
就 職 者 数		15 (9)	1	38 (18)	21 (3)	8	269 (37)	42 (8)	394 (75)
農 業、林 業				1 (1)					1 (1)
漁 業									
鉱業、採石業、砂利採取業									
建 設 業		1 (1)		1			24 (3)	1	27 (4)
製 造 業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業			1			7 (2)		8 (2)
	織 維 工 業	1 (1)			1		1 (1)		3 (2)
	印 刷・同 関 連 業	1					4		5
	化学工業、石油・石炭製品製造業					1	37 (8)	4	42 (8)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業				1 (1)		8 (2)	1	10 (3)
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	1					16		17
	電子部品・デバイス・電子回路製造業				1		17 (2)	3	21 (2)
	電気・情報通信機械器具製造業				1		45		46
	輸送用機械器具製造業				1 (1)		27 (1)	1	29 (2)
そ の 他 の 製 造 業						8 (1)		8 (1)	
電気・ガス・熱供給・水道業					1		4 (1)		5 (1)
情 報 通 信 業	1 (1)		1 (1)			1	27 (4)	2 (1)	32 (7)
運 輸 業、郵 便 業							8 (2)		8 (2)
小卸売業	卸 売 業	1		1					2
	小 売 業	2 (2)					1		3 (2)
保 険 業	金 融 業				2	3			5
	保 険 業				1				1
品 業 不 買 動 産 物 産	不動産取引・賃貸・管理業	1 (1)			2		1 (1)		4 (2)
	物 品 賃 貸 業								
サ 専 学 門 術 ビ 研 究 業 術	学 術・開 発 研 究 機 関	1 (1)					4 (1)	11 (4)	16 (6)
	法 務						1		1
	その他の専門・技術サービス業				2		9 (3)	1	12 (3)
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業					1				1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1		1				1		3
援 学 教 習 業 支 員	学 校 教 育	1 (1)	1	28 (13)	1	2	6 (2)	16 (3)	55 (19)
	その他の教育、学習支援業			1 (1)				1	2 (1)
福 医 社 療	医 療 業、保 健 衛 生				1				1
	社会保険・社会福祉・介護事業								
複 合 サ ー ビ ス 事 業									
ス 業 ビ	宗 教								
	そ の 他 の サ ー ビ ス 業	1		2 (2)			1		4 (2)
公 務	国 家 公 務	2 (1)			2		3 (1)	1	8 (2)
	地 方 公 務			1	3 (1)		8 (1)		12 (2)
上 記 以 外						1	1 (1)		2 (1)
一時的な仕事に就いた者(アルバイト・パート等)				1				1 (1)	2 (1)
そ の 他		*11 (8)		*9 (8)	4 (3)		*10 (1)	8 (2)	42 (22)

注1) ( ) 内は女子で内数 その他の\*は教員臨時採用待ち7(4)人を含む。

注2) 就職者数には、現職のある者47(6)人、臨時採用教員11(6)人、契約社員9(3)人を含む。

# 国際交流

協定（平成 21 年 6 月 4 日現在）

## 大学間交流協定（29 件）

大 学 名	国・地域名	締結年月日
西オレゴン大学	アメリカ	1990 年 3 月 22 日
大連理工学大学	中国	1991 年 6 月 3 日
ボーリング・グリーン州立大学	アメリカ	1992 年 12 月 15 日
リンショーピング大学	スウェーデン	1998 年 11 月 16 日
ポーランド日本情報工科大学	ポーランド	1999 年 6 月 29 日
モナシュ大学	オーストラリア	2000 年 8 月 21 日
モラトゥワ大学	スリランカ	2001 年 1 月 5 日
タマサート大学	タイ	2002 年 1 月 28 日
コトブス工科大学	ドイツ	2002 年 3 月 28 日
チュラーロンコーン大学	タイ	2002 年 5 月 21 日
東ウクライナ国立大学	ウクライナ	2002 年 6 月 7 日
エスリングン工科大学	ドイツ	2002 年 7 月 1 日
トリバン大学	ネパール	2002 年 7 月 10 日
ローレンシアン大学	カナダ	2003 年 6 月 1 日
高麗大学校	韓国	2004 年 2 月 23 日
エセックス大学	イギリス	2004 年 6 月 16 日
済南大学	中国	2004 年 12 月 14 日
ベオグラード大学	セルビア	2005 年 9 月 19 日
台南大学	台湾	2005 年 12 月 4 日
西安交通大学	中国	2006 年 7 月 2 日
ワイオミング大学	アメリカ	2007 年 10 月 20 日
中国人民大学	中国	2008 年 4 月 30 日
蘭州大学	中国	2008 年 11 月 14 日
ブリュッセル自由大学	ベルギー	2008 年 12 月 10 日
ピサ高等師範学校	イタリア	2009 年 4 月 21 日
アーカンソー州立大学	アメリカ	2009 年 4 月 30 日
アリゾナ大学	アメリカ	2009 年 5 月 12 日
ルフナ大学	スリランカ	2009 年 5 月 25 日
ポールサバティエ大学	フランス	2009 年 6 月 4 日

## 部局間交流協定（16 件）

大 学 名	国・地域名	締結年月日	締結部局
チュラーロンコーン大学経済学部	タイ	1997 年 12 月 1 日	経済学部
ロンドン大学キングスカレッジ・マネージメント学部	連合王国	2002 年 2 月 7 日	文化科学研究科、理工学研究科
イラン文化観光庁、遺跡遺物修復・保存センター	イラン	2002 年 7 月 27 日	地圏科学研究センター
サン・アンドレス大学理学部	ボリビア	2002 年 9 月 12 日	理学部
北京日本学研究中心	中国	2003 年 5 月 7 日	文化科学研究科
ニュー・サウス・ウェールズ大学語学センター	オーストラリア	2003 年 7 月 31 日	教育学部
廃棄物の地下貯蔵・処分に関する国際研修センター	スイス	2003 年 8 月 1 日	地圏科学研究センター
イエナ・フリードリッヒ・シラー大学化学・地質学部	ドイツ	2005 年 1 月 11 日	理学部
ミドルテネシー州立大学	アメリカ	2005 年 4 月 25 日	全学教育・学生支援機構
ハワイ大学マノア校工学部	アメリカ	2005 年 5 月 20 日	工学部
イリノイ州立大学スプリングフィールド校	アメリカ	2005 年 11 月 1 日	全学教育・学生支援機構
ノースカロライナ州立大学アシュビル校	アメリカ	2006 年 7 月 7 日	全学教育・学生支援機構
ハノイ土木大学	ベトナム	2006 年 11 月 20 日	理工学研究科、工学部
コンケン大学	タイ	2007 年 8 月 9 日	理工学研究科、工学部
東亜細亜文化財研究院	韓国	2008 年 5 月 15 日	文化科学研究科、教養学部
東呉大学	台湾	2009 年 3 月 20 日	経済学部

## 国際機関との協定

協定先名	締結年月日
ユネスコ	1997 年 2 月 20 日

ユネスコの UNITWIN (University Twinning) 事業のひとつであるユネスコ・チェアー「環境・社会基盤開発工学ユネスコ講座」を開設し、留学生に対し開発途上国の開発に必要な専門分野の教育・研究指導を行う。

## 外国人研究者等数

平成 20 年度

国籍・地域 学部等	アジア											オセア アフリカ	欧州								北米		合計			
	イ ン ド	韓 国	ス リ ラン カ イ	タ イ	中 国	バ ン グ ラ デ シ ュ	ベ ト ナ ム	モ ン ゴ ル	イ ン ド ネ シ ア	東 テ ィ モ ー ル	ト ル コ	そ の 他	オ ス ト ラ リ ア	南 ア フ リ カ	連 合 王 国	イ タ リ ア	ド イ ツ	フ ラ ン ス	ス ペ ィ ン	デ ン マ ー ク	プ ル ガ リ ア	ロ シ ア		そ の 他	カ ナ ダ	ア メ リ カ
教養学部		14(2)			1(1)		2							2(1)		1(1)	1(1)							1(1)	1(1)	23(8)
教育学部			1	1	1(1)		2(2)				1													1		7(3)
経済学部		1(1)	12		2(2)											1(1)								2		18(4)
理工学研究科	8(6)	1(1)	31(26)	7(4)	9(9)	4(4)	1(1)		5(1)	3	3(2)		1	3	20(20)	4	2(1)	2(1)	2(2)	2		3(2)	3(3)	4(1)	118(84)	
全学教育・学生支援機構													1(1)												3(1)	4(4)
総合研究機構																									1(1)	1(1)
総合情報基盤機構					1(1)		1(1)																			2(2)
国際交流センター					2							3													4	9(0)
地圏科学研究センター					1(1)	1(1)			2(1)																	4(3)
事務局				12																						12(0)
合計	8(6)	16(4)	31(26)	32(4)	17(14)	6(6)	2(2)	4(2)	5(1)	2(1)	3	4(2)	3	1(1)	3(1)	3	22(22)	5(1)	2(1)	2(1)	2(2)	2	3(2)	6(4)	14(6)	198(109)

( )内は、1ヶ月以上の受入者で内数  
常勤外国人教員 19人を含む

## 国別渡航者数

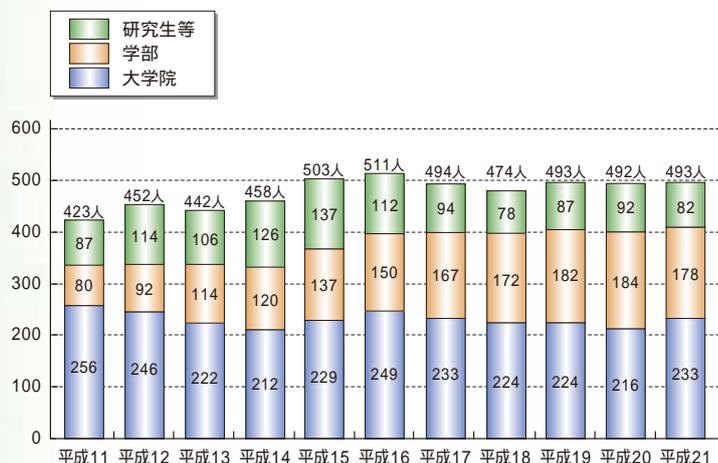
平成 20 年度

国・地域 学部等	アジア																	オセア アフリカ	欧州											北米		中南米	合計								
	イ ン ド	シン ガ ポ ール	韓 国	ス リ ラン カ イ	タ ジ キ ス タ ン	中 国	台 湾	台 港	東 テ ィ モ ー ル	フィ リ ピ ン	ベ ト ナ ム	マ レ ィ シ ア	モ ン ゴ ル	そ の 他	オ ス ト ラ リ ア	エ ジ プ ト	そ の 他	連 合 王 国	イ タ リ ア	オ ス ト リ ア	オ ラ ン ダ	キ ロ ア チ ア	ス ウ ェ ィ デ ン	ス ペ ィ ン	デ ン マ ー ク	ド イ ツ	ハン ガ リ ー	フィン ラ ン ド	フ ラ ン ス	ポ ー ル ギ ー	ベル ギ ー	ロ シ ア		そ の 他	カ ナ ダ	ア メ リ カ	ブ ラ ジ ル	そ の 他			
教養学部			4	1	7	2	1		2			8				1	5(2)	2	2	3		1	3	1	2	1	1	7	2	4	5(1)	1	10(2)	1	77(5)						
教育学部	1	10	1	1	9	3			3	1	3	4			2	4		1					1	2	4	1	3	1	1		1	1	14(1)		73(1)						
経済学部	2	6		13	8	3	1									9(2)	1	1	3				1			3		1					2	1	59(2)						
理工学研究科	6	2	19	7	15	2	32	5	1	3	3	4	5	5	5	2	11	8	5	2	3	3	3	8	3	15	2	1	19(3)	3	1	3	5	5	51	2	271(3)				
全学教育・学生支援機構																																	1		1						
総合研究機構						1																											1		2						
総合情報基盤機構						3											1	1	1					1									3		10						
国際交流センター				1	1									1		1	1			1													1		7						
地圏科学研究センター		1		2	4	2			1				4			1	1					1						1					2		20						
事務局			1	1	1						1			1															1						6						
合計	6	5	41	8	34	6	64	13	3	4	5	7	6	9	12	15	2	3	32(4)	13	11	8	4	4	8	3	14	4	23	3	3	30(3)	3	4	7	11(1)	7	85(3)	3	3	526(11)

( )内は、1ヶ月以上の渡航者で内数

外国人留学生数

区分 国籍・地域	大 学 院								学 部						研 究 生					
	博士後期課程			修士・博士前期課程					小計	教養	教育	経済	理	工	小計	大学院				
	文化科学	経済科学	理工学	文化科学	教育学	経済科学	理工学	文化科学								教育学	経済科学	理工学	教養	
アジア	ミャンマー			5				4	9											
	タイ		2	1	1		2	4	10									1		
	マレーシア			3				1	4					24	24	1				
	インドネシア			2			1	2	5			1				1				
	韓国	6	1	3	4	1	1	2	18	18	2	17	3	9	49				1	4
	モンゴル	1						1	2	1		3		1	5					
	ベトナム			4					3	7				3	3					
	中国	4	5	14	22	5	19	27	96	17	3	34	10	26	90	2			11	8
	台湾	2				1	2	2	7				1		1					1
	パキスタン			1					6	7										
	インド			1					1	1										
	ネパール			6				1	7											
	バングラデシュ			22					10	32										
	スリランカ			10	1			5	16											
ブータン							1	1												
トルコ												1		1						
オーストラリア				1				1												
アフリカ	エジプト			3				3												
	エチオピア			1				1	2											
ヨーロッパ	スウェーデン																			
	ベルギー																			
	ドイツ			2				2												
	ブルガリア			1				1												
	ポーランド			1				1												
	ハンガリー											2			2					
	ルーマニア																			
	ウクライナ			1					1											
	カザフスタン																			
	ラトビア												1		1					
モンテネグロ											1			1						
北米	アメリカ合衆国																			
中南米	ボリビア																			
	ベネズエラ																			
合 計		13	8	81	29	7	25	70	233	36	5	58	16	63	178	3		1	12	13
( )内は女子で内数		(13)	(3)	(23)	(25)	(7)	(12)	(18)	(101)	(24)	(3)	(27)	(8)	(14)	(76)	(2)			(3)	(10)

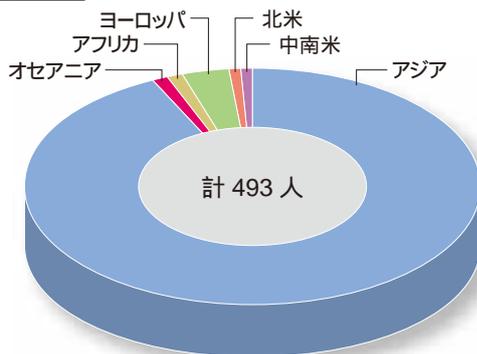


平成 21 年 5 月 1 日現在

学部				科目等履修生										短期留学生	教研究生	日研究生				日本語研修生	合計 ( )内は 女子で内数	内 訳		
教育	経済	国七	小計	文化科学	教養	教育	経済	理	工	国七	全教	小計	国七	教育学	教養	教育	経済	小計	国七	国費		私費		
			1										5			1		1			9 (4)	4	5	
			1																		17 (6)	7	10	
															1						29 (11)	2	27 * 2	
		1	6			1					3	1	5	2							7 (4)	2	5	
																					80 (46)	11	69 * 1	
																					7 (3)	2	5	
																					10 (1)	3	7	
3	2	1	27				1					1	9								223 (112)	11	212	
			1																		9 (6)		9	
																					7	1	6	
																	1		1		2	1	1	
																					7 (1)	5	2	
																				1	33 (7)	18	15	
																					16 (7)	10	6	
																					1 (1)		1	
																					1 (1)		1	
													3		1				1		6 (1)	3	3	
																					3		1	
																					2	2		
													2								2		2	
																		1	1		1 (1)	1		
																					2 (1)	1	1	
																					1	1		
													1				1	1			3 (1)	2	1	
															1						1	1		
																					2 (2)	2		
																					1	1		
															1						1 (1)	1		
																					1	1		
																					1	1		
													4								1	5 (1)	1	4
													2								2 (2)		2	
																					1	1		
3	2	2	36			1	1				3	1	6	28		4	2	2	8	4	493 (220)	98	395	
(3)	(1)	(2)	(21)			(1)	(1)				(2)	(1)	(5)	(12)		(1)	(1)	(2)	(4)	(1)				

\* 1 私費留学生のうち 3 名は韓国政府派遣の日韓共同理工系学部留学生である。  
 \* 2 私費留学生のうち 19 名はマレーシア政府派遣留学生である。  
 ・短期留学生の身分は特別研究学生(大学院レベル)または特別科目等履修生(学部・大学院レベル)である。  
 ・「日研究生」は、日本語・日本文化研修留学生を、「教研究生」は、教員研修留学生を表す。  
 ・「国七」は、国際交流センターを表す。  
 ・「全教」は、全学教育企画室を表す。

区 分	人数(人)	率(%)
アジア	458	92.9
オセアニア	6	1.2
アフリカ	5	1.0
ヨーロッパ	16	3.3
北 米	5	1.0
中南米	3	0.6
合 計	493	



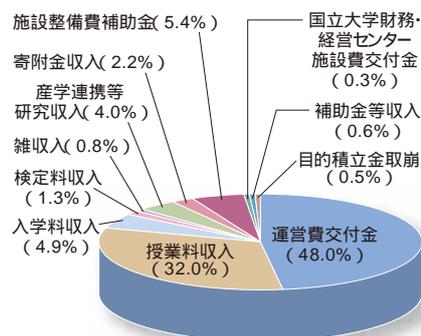
# 財政等（平成20年度）

## 収入

（単位：千円）

区 分	決 算 額
運営費交付金	6,343,936
授業料収入	4,227,937
入学料収入	640,521
検定料収入	166,553
雑収入	106,638
産学連携等研究収入	525,978
寄附金収入	292,147
施設整備費補助金	710,513
国立大学財務・経営センター施設費交付金	37,000
補助金等収入	79,037
目的積立金取崩	69,417
収入計	13,199,677

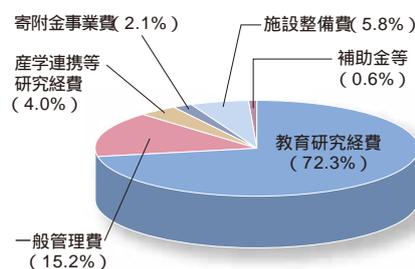
産学連携等研究収入は、前年度繰越額 8,659 千円を含む。



## 支出

（単位：千円）

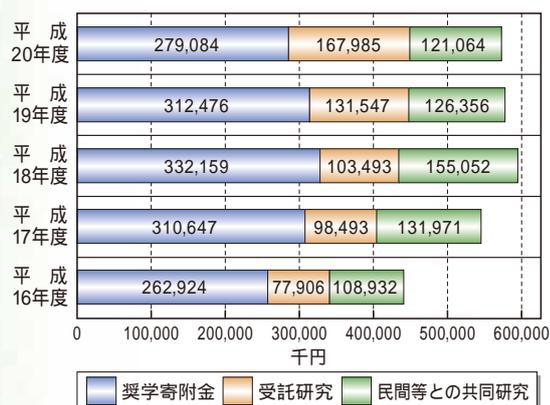
区 分	決 算 額
教育研究経費	9,310,904
一般管理費	1,948,719
産学連携等研究経費	518,770
寄附金事業費	268,637
施設整備費	747,513
補助金等	78,986
支出計	12,873,529



## 外部資金受入状況

（単位：件、千円）

年度	奨学寄附金		受託研究		民間等との共同研究		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成20年度	193	279,084	34	167,985	84	121,064	311	568,133
平成19年度	220	312,476	37	131,547	84	126,356	341	570,379
平成18年度	203	332,159	30	103,493	88	155,052	321	590,704
平成17年度	207	310,647	28	98,493	83	131,971	318	541,111
平成16年度	184	262,924	25	77,906	64	108,932	273	449,762



## 科学研究費補助金採択状況

（単位：件、千円）

区分	平成20年度(実績額)		平成21年度(内定額)	
	件数	金額	件数	金額
特定領域研究	18	39,900	14	28,900
新学術領域研究	1	11,700	1	13,130
基盤研究(A)	3	27,690	3	26,260
基盤研究(B)	22	115,830	23	136,500
基盤研究(C)	103	150,410	113	161,460
萌芽研究	19	22,100	17	19,900
若手研究(A)	6	31,460	5	36,140
若手研究(B)	36	51,740	36	55,640
若手研究(スタートアップ)	6	9,425	3	4,563
特別研究員奨励費	23	17,243	18	14,700
計	237	477,498	233	497,193

## 知的財産の審査状況

（単位：件）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
発明届出数	49	59	34	46	48
大学帰属数	42	55	32	44	48
個人帰属数	7	4	2	2	0
大学特許数	12	13	14	26	31

# 土地・建物・所在地

区 分		土地 m <sup>2</sup>	建物 (延面積)m <sup>2</sup>
大 久 保 地 区 1	事 務 局	校舎敷地 167,509 運 動 場 95,531	22,493
	教 養 学 部		4,686
	教 育 学 部		19,994
	経 済 学 部		6,438
	理 工 学 研 究 科		56,942
	総 合 研 究 機 構		5,411
	図 書 館		6,834
	科学分析支援センター		1,771
	情報メディア基盤センター		962
	地域オープンイノベーションセンター		1,141
	地圏科学研究センター		1,744
	国際交流センター講義棟		522
	保 健 セ ン タ ー		424
	大 学 会 館		2,225
	体 育 施 設 <sup>1</sup>		6,136
課 外 活 動 共 用 施 設 <sup>2</sup>	2,085		
小 計	263,040	139,808	
大 久 保 地 区 2	大 久 保 農 場	2,510	81
	国 際 交 流 会 館	5,378	7,794
	学 生 寮	29,757	6,438
	大 久 保 宿 舎	3,412	1,628
	そ の 他	1,805	226
	小 計	42,862	16,167
そ の 他	附 属 幼 稚 園	4,198	690
	附属教育実践総合センター	19,553	532
	附 属 小 学 校		7,485
	附 属 中 学 校	33,399	7,191
	附属特別支援学校	14,438	3,590
	奥秩父研究施設(秩父山寮)	8,424	297
	軽 井 沢 荘	933	217
	宿 泊 施 設	894	240
	職 員 宿 舎	7,697	5,743
	小 計	89,536	25,985
計	395,438	181,960	

1 関連附属施設を含む  
2 合宿研修施設を含む

名 称	電話番号	所 在 地
教養学部	048-858-3042	〒338-8570 さいたま市桜区下大久保 255
教育学部	048-858-3142	
経済学部	048-858-3281	
理工学研究科(理学部・工学部)	048-858-3427	
全学教育・学生支援機構		
全学教育企画室	048-858-3586 <sup>1</sup>	
英語教育開発センター	048-858-9236 <sup>1</sup>	
情報教育センター	048-858-9026 <sup>1</sup>	
基礎教育センター	048-858-3588 <sup>1</sup>	
アドミッションセンター	048-858-3036・ 9201 <sup>2</sup>	
学生支援センター	048-858-3944・ 9043 <sup>3</sup>	
保健センター	048-854-5356	
教員免許センター	048-858-9235	
国際開発教育研究センター	048-858-3787 <sup>1</sup>	
共生社会教育研究センター	048-858-3090	
総合研究機構	048-858-9742 <sup>4</sup>	
脳科学融合研究センター	048-858-9283	
環境科学研究センター	048-858-3519	
科学分析支援センター	048-858-3670	
地域オープンイノベーションセンター	048-858-9354	
総合情報基盤機構		
図書館	048-858-3666 <sup>5</sup>	
情報メディア基盤センター	048-858-3674	
教育・研究等評価センター	048-858-9036 <sup>6</sup>	
国際交流センター	048-858-3908 <sup>7</sup>	
地圏科学研究センター	048-858-3568	
事務局	048-858-3005	
大学会館	048-858-3030	
附属幼稚園	048-833-6288	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤 8-13-1
附属教育実践総合センター	048-832-9866	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤 6-9-44
附属小学校	048-833-6291	〒336-0021 さいたま市南区別所 4-2-5
附属中学校	048-862-2214	〒331-0823 さいたま市北区日進町 2-480
附属特別支援学校	048-663-6803	〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町 1-7-5
大宮ソニックシティカレッジ	048-647-4323	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-7-12
東京ステーションカレッジ	03-5224-8751	〒338-8571 さいたま市桜区下大久保 645
国際交流会館	048-854-4555・ 4557	〒338-8571 さいたま市桜区下大久保 645
学寮 蒼玄寮(男子寮)	048-852-2263 (代)	〒338-0825 さいたま市桜区下大久保 542
学寮 悠元寮(女子寮)		
奥秩父自然科学研究所 (秩父山寮)	0494-55-0805	〒369-1901 秩父市大滝 3854-14
軽井沢荘	0267-45-2327	〒389-0111 北佐久郡軽井沢町大字長倉字赤岩 2148-167
宿泊施設「ときわ荘」	048-831-6009	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤 6-3-2

1 全学教育課 2 入試課 3 学生支援課 4 研究協力課  
5 図書情報課 6 総務課 7 国際交流支援室

# 建物配置図

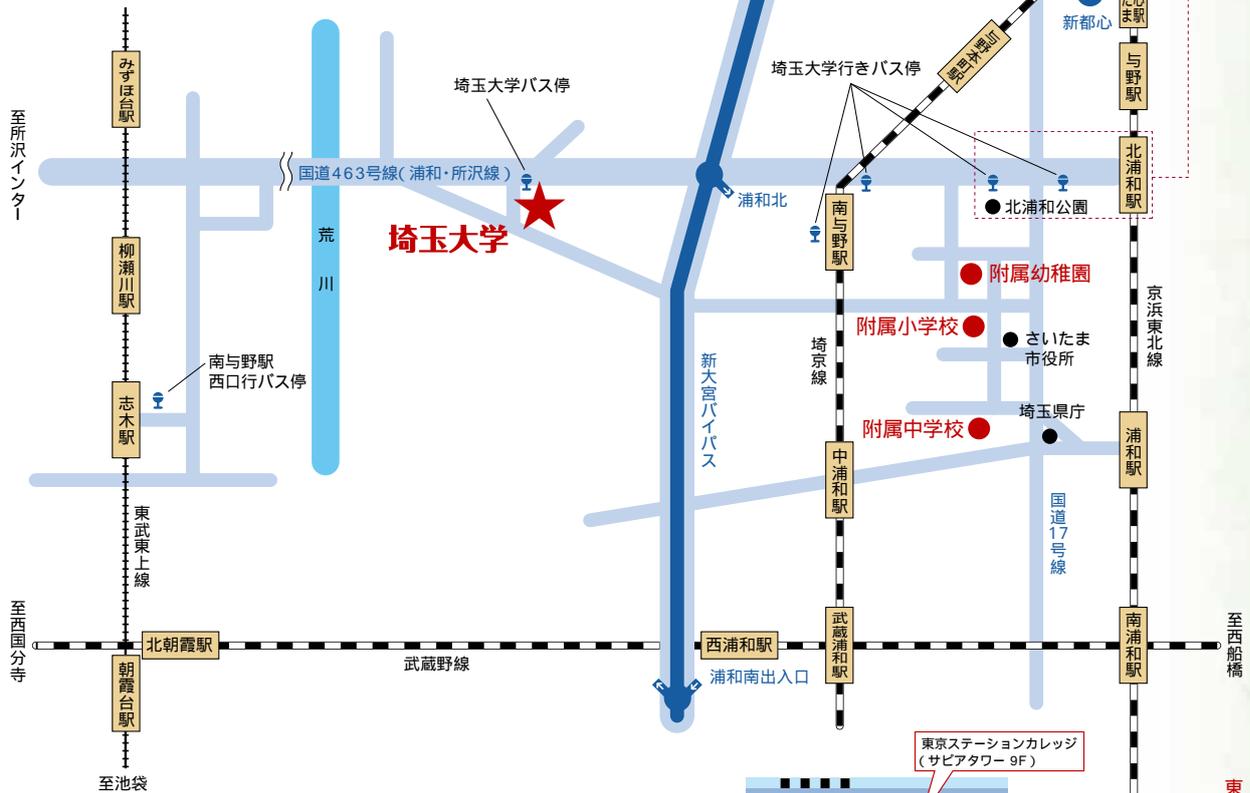
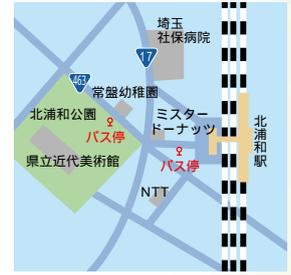
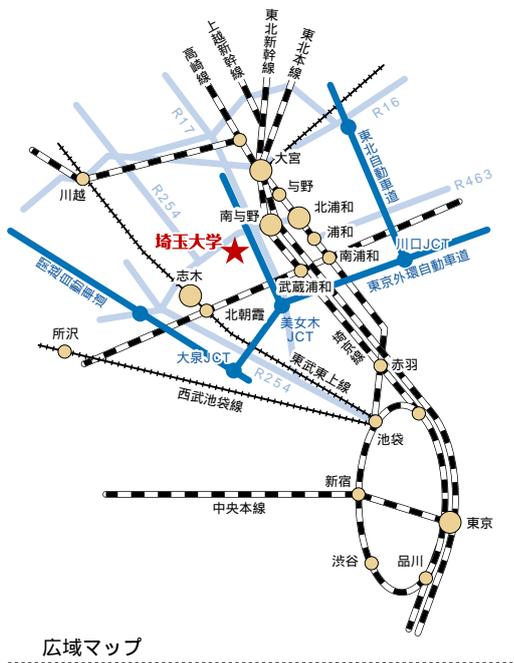
- 1 本部棟
- 2 守衛所
- 3 総合研究機構棟
  - ・国際交流センター(1F)
  - ・さいたいスポット2(1F)
  - ・共生社会教育研究センター(3F)
  - ・環境科学研究センター(5F)
- 4 駐輪場
- 5 教養学部棟
- 6 国際交流センター学生交流・教育棟
- 7 教養教育2号館
- 8 教育機構棟
  - ・国際開発教育研究センター(3F)
  - ・脳科学融合研究センター(5F)
- 9 教養教育1号館
- 徴 理学部3号館
- 徴 理学部講義実験棟
- 徴 理学部2号館
- 徳 理学部1号館
- 徴 工学部情報システム工学科棟
- 徴 大学院理工学研究科棟
- 徴 工学部電気電子システム工学科2号館
- 徴 工学部電気電子システム工学科1号館
- 徴 工学部講義棟
- 徴 情報メディア基盤センター
- 徴 科学分析支援センター
- 徴 総合研究棟
- 徴 工学部機械工学科棟
- 徴 工学部実習工場
- 徴 工学部応用化学科2号館
- 徴 工学部応用化学科1号館
- 心 工学部機能材料工学科棟
- ↑ 工学部建設工学科2号館
- 必 工学部建設工学科1号館
- 忆 工学部建設第1実験棟
- 忦 工学部建設第2実験棟
- 忦 地域オープンバージョンセンター
- 忦 地圏科学研究センター
- 忦 課外活動共用施設
- 忦 教職員駐車場
- 忦 テニスコート
- 忍 野球場
- 忦 ラグビー場
- 忦 サッカー場
- 忦 投てき場
- 忦 廃液処理施設
- 忦 陸上競技場
- 忦 プール
- 忦 第1武道場
- 忦 弓道場



- 忦 第1体育館
- 忦 総合体育館
- 忦 第1食堂(けやきホール)
- 忙 教育学部H棟
- 他 教育学部D棟
- 忦 教育学部コモ1号館
- 忦 教育学部F棟
- 忦 教育学部B棟
- 忦 教育学部G棟
- 忦 教育学部C棟

- 忦 教育学部A棟
- 忦 図書館2号館
- 忦 図書館1号館
- 忦 経済学部研究棟
- 忦 経済学部B棟
- 忦 経済学部A棟
- 忦 第2食堂・売店
- 忦 保健センター
- 忦 大学会館
- 忦 職員宿舍
- 忦 国際交流会館1号館
- 忦 国際交流会館3号館
- 忦 国際交流会館2号館
- 忦 学生駐車場
- 忦 学生寮

# 交通案内

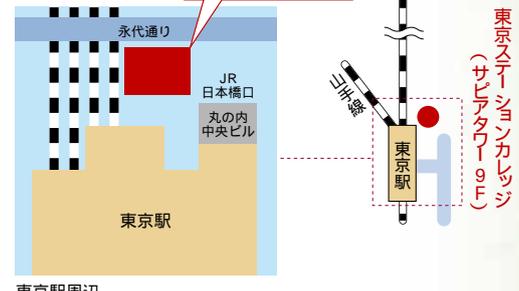


**埼玉大学への交通案内(交通機関)**

JR 京浜東北線北浦和駅西口より  
埼玉大学行きバス約15分(約3.5km)

JR 埼京線南与野駅より  
埼玉大学行き・志木駅東口行きバス約10分(約2.2km)

東武東上線志木駅東口より  
南与野駅西口行きバス(埼玉大学下車)約25分(約6.5km)



## 学 年 暦 (平成21年度)

学年開始	4月 1日(水)
大学院入学式	4月 7日(火)
入学式及びTOEIC試験	4月 8日(水)
新入生ガイダンス	4月 9日(木) ~ 4月10日(金)
前期授業	4月13日(月) ~ 7月29日(水)
	8月 3日(月)・ 8月 5日(水)
前期試験期間	7月30日(木) ~ 8月 7日(金)
	8月 3日(月)・8月 5日(水)は除く
	8月 6日(木)は、月曜日の試験割当日
	8月 7日(金)は、水曜日の試験割当日
夏季休業	8月 8日(土) ~ 9月30日(水)
集中講義期間	8月24日(月) ~ 9月11日(金)
後期授業	10月 1日(木) ~ 12月24日(木)
	12月24日(木)は、月曜日の授業割当日
むつめ祭休講	11月 2日(月)・ 11月 4日(水)
冬季休業	12月25日(金) ~ 1月 6日(水)
後期授業	1月 7日(木) ~ 2月 3日(水)
	2月 8日(月)
	1月 7日(木)は、水曜日の授業割当日
	1月 8日(金)は、月曜日の授業割当日
後期試験期間	2月 4日(木) ~ 2月12日(金)
	2月 8日(月)は除く
	2月12日(金)は、月曜日の試験割当日
TOEIC試験	2月13日(土)
大学院修了式	3月24日(水)
卒業式	3月25日(木)
学年終了	3月31日(水)

## 授業時間割

第1・2時限	第3・4時限	第5・6時限	第7・8時限	第9・10時限	第11・12時限	第13・14時限
9:00 ~ 10:30	10:40 ~ 12:10	13:00 ~ 14:30	14:40 ~ 16:10	16:20 ~ 17:50	18:00 ~ 19:30	19:40 ~ 21:10

(経済学部夜間主コース等)

## 学内の四季

